令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　徳島県

市区町村名	ページ		
徳島市	2	板野町	22
鳴門市	3	上板町	23
小松島市	4	つるぎ町	24
阿南市	5	東みよし町	25
吉野川市	6		
阿波市	7		
美馬市	8		
三好市	9		
勝浦町	10		
上勝町	11		
佐那河内村	12		
石井町	13		
神山町	14		
那賀町	15		
牟岐町	16		
美波町	17		
海陽町	18		
松茂町	19		
北島町	20		
藍住町	21		

令和元年度 決算状況

人口		
人口	平成２７年国調	258,554 人
	平成２２年国調	264,548 人
	増減率	-2.3 %
面積		191.39 km²
人口密度		1,351 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	253,054 人	250,904 人
平31. 1. 1	254,416 人	252,530 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,248	4,268
	3.9	3.9
第２次	21,836	21,449
	19.8	19.6
第３次	84,025	83,487
	76.3	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
36	2018		
徳島県	徳島市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,874,211	41.1	38,149,536	72.8
地方譲与税	609,495	0.6	609,495	1.2
利子割交付金	43,550	0.0	43,550	0.1
配当割交付金	299,167	0.3	299,167	0.6
株式等譲渡所得割交付金	155,362	0.2	155,362	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,540,278	4.6	4,540,278	8.7
ゴルフ場利用税交付金	31,089	0.0	31,089	0.1
特別地方消費税交付金	131	0.0	131	0.0
自動車取得税交付金	69,624	0.1	69,624	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,094	0.0	18,094	0.0
地方特例交付金等	619,569	0.6	619,569	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	158,015	0.2	158,015	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,386	0.0	9,386	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,518	0.0	3,518	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	448,650	0.5	448,650	0.9
地方交付税	8,706,978	8.8	7,524,427	14.4
内訳 普通交付税	7,524,427	7.6	7,524,427	14.4
特別交付税	1,182,551	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	55,967,548	56.3	52,060,322	99.4
交通安全対策特別交付金	47,646	0.0	47,646	0.1
分担金・負担金	530,501	0.5	67	0.0
使用料	1,226,392	1.2	102,241	0.2
手数料	573,707	0.6	31,657	0.1
国庫支出金	19,812,959	19.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,036,073	8.1	-	-
財産収入	113,510	0.1	69,888	0.1
寄附金	189,949	0.2	-	-
繰入金	714,432	0.7	-	-
繰越金	508,256	0.5	-	-
諸収入	2,882,629	2.9	65,170	0.1
地方債	8,882,650	8.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,531,400	3.5	-	-
歳入合計	99,486,252	100.0	52,376,991	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,149,536	93.3	836,118
法定普通税	38,149,536	93.3	836,118
市町村民税	18,242,012	44.6	785,246
内訳 個人均等割	421,969	1.0	-
所得割	13,681,660	33.5	-
法人均等割	1,044,586	2.6	173,857
法人税割	3,093,797	7.6	611,389
固定資産税	17,448,801	42.7	-
うち純固定資産税	17,307,376	42.3	-
軽自動車税	735,871	1.8	50,872
市町村たばこ税	1,722,852	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,724,675	6.7	-
法定目的税	2,724,675	6.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,724,675	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,874,211	100.0	836,118

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	99,486,252	97,214,845
歳出総額	98,753,825	96,466,589
歳入歳出差引	732,427	748,256
翌年度に繰越すべき財源	446,178	335,641
実質収支	286,249	412,615
単年度収支	-126,366	222,942
積立金	6,038	6,706
繰上償還金	-	7,020
積立金取崩し額	600,000	-
実質単年度収支	-720,328	236,668

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,809	5,940,756	3,284
うち消防職員	250	784,000	3,136
うち技能労務員	385	1,391,775	3,615
教育公務員	157	594,391	3,786
臨時職員	-	-	-
合計	1,966	6,535,147	3,324
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	11,180
副市区町村長	2	2.04.01	8,700
教育長	1	26.04.01	7,400
議会議長	1	11.04.01	7,140
議会副議長	1	11.04.01	6,470
議会議員	28	11.04.01	6,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,182,747	18.4	16,896,524	16,470,092	29.5
うち職員給	12,866,240	13.0	11,892,244	-	-
扶助費	31,325,635	31.7	8,948,550	8,925,828	16.0
公債費	8,659,324	8.8	8,434,136	8,434,136	15.1
内訳 元利償還金 元金	8,053,108	8.2	7,827,920	7,827,920	14.0
元利償還金 利子	590,902	0.6	590,902	590,902	1.1
一時借入金利子	15,314	0.0	15,314	15,314	0.0
（義務的経費計）	58,167,706	58.9	34,279,210	33,830,056	60.5
物件費	11,139,481	11.3	9,435,304	6,657,868	11.9
維持補修費	1,072,319	1.1	839,294	839,294	1.5
補助費等	5,081,801	5.1	3,942,958	2,653,219	4.7
うち一部事務組合負担金	27,562	0.0	27,562	27,562	0.0
繰出金	12,679,329	12.8	10,652,017	10,098,868	18.1
積立金	29,022	0.0	19,319	-	-
投資・出資金・貸付金	1,825,547	1.8	39,091	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,758,620	8.9	1,487,950		
うち人件費	165,449	0.2	165,257		
内訳 普通建設事業費	8,758,620	8.9	1,487,950		
うち補助	2,756,694	2.8	105,493		
うち単独	5,896,775	6.0	1,376,571		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	98,753,825	100.0	60,695,143		

経常経費充当一般財源等計 54,079,305 千円

経常収支比率 96.7 % （ 103.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 61,427,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	506,920	0.5	-	506,386
総務費	6,516,079	6.6	196,243	5,612,542
民生費	47,653,707	48.3	1,583,064	21,461,950
衛生費	9,460,835	9.6	391,433	8,089,110
労働費	34,872	0.0	-	2,222
農林水産業費	1,089,872	1.1	369,444	731,875
商工費	2,166,277	2.2	22,968	725,132
土木費	10,337,234	10.5	4,399,406	5,164,525
消防費	2,600,049	2.6	115,240	2,448,894
教育費	9,284,520	9.4	1,680,822	7,074,235
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,659,620	8.8	-	8,434,432
諸支出金	443,840	0.4	-	443,840
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,753,825	100.0	8,758,620	60,695,143

公営事業等への繰出	決算額
合計	15,201,398
下水道	2,090,440
病院	1,787,299
交通	443,840
市場	168,253
国民健康保険	2,704,969
その他	8,006,597

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	537,165
再差引収支	179,556
加入世帯数（世帯）	31,556
被保険者数（人）	47,665
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	357

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	33,501,724	33,195,376
基準財政需要額	41,062,315	40,294,778
標準税収入額等	43,337,362	42,894,975
標準財政規模	54,393,319	54,013,006
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	0.5	0.8
公債費負担比率（％）	13.7	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.2	6.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	72.4	72.9
積立金現在高 財調	4,513,320	4,867,282
積立金現在高 減債	912,155	910,836
積立金現在高 特定目的	2,568,310	2,661,077
地方債現在高	99,866,640	99,037,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,488,629	2,183,119
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,607,882	3,661,659
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,469,397	4,462,880

徴収率（％）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.5	97.2	99.2	95.9
市町村民税	99.8	98.8	99.3	97.9
純固定資産税	99.3	95.6	98.9	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	59,101 人
	平成２２年国調	61,513 人
	増減率	-3.9 %
面積		135.66 km²
人口密度		436 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	56,967 人	56,514 人
平 31. 1. 1	57,837 人	57,399 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,647	2,912
	10.2	10.9
第２次	6,600	6,917
	25.4	25.8
第３次	16,728	16,991
	64.4	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
36	2026	地方交付税種地	1－3
徳島県	鳴門市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,488,588	28.8	7,488,588	58.8
地方譲与税	202,928	0.8	202,928	1.6
利子割交付金	8,239	0.0	8,239	0.1
配当割交付金	56,472	0.2	56,472	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,189	0.1	29,189	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	959,639	3.7	959,639	7.5
ゴルフ場利用税交付金	42,668	0.2	42,668	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,399	0.1	23,399	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,079	0.0	6,079	0.0
地方特例交付金等	111,812	0.4	111,812	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,017	0.1	31,017	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,154	0.0	3,154	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	76,658	0.3	76,658	0.6
地方交付税	4,236,119	16.3	3,748,413	29.4
内訳 普通交付税	3,748,413	14.4	3,748,413	29.4
特別交付税	487,706	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,165,132	50.7	12,677,426	99.5
交通安全対策特別交付金	7,581	0.0	7,581	0.1
分担金・負担金	160,643	0.6	-	-
使用料	182,816	0.7	33,406	0.3
手数料	104,257	0.4	-	-
国庫支出金	3,702,596	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,063,568	7.9	-	-
財産収入	269,910	1.0	22,537	0.2
寄附金	407,539	1.6	-	-
繰入金	2,060,784	7.9	-	-
繰越金	1,062,115	4.1	-	-
諸収入	556,619	2.1	265	0.0
地方債	2,245,100	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	725,100	2.8	-	-
歳入合計	25,988,660	100.0	12,741,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,466,639	99.7	143,903
法定普通税	7,466,639	99.7	143,903
市町村民税	3,281,824	43.8	130,038
内訳 調整人均等割	96,633	1.3	-
所得割	2,494,924	33.3	-
法人均等割	155,343	2.1	25,890
法人税割	534,924	7.1	104,148
固定資産税	3,658,354	48.9	-
うち純固定資産税	3,653,326	48.8	-
軽自動車税	200,154	2.7	13,865
市町村たばこ税	324,793	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,514	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,949	0.3	-
法定目的税	21,949	0.3	-
内訳 入湯税	21,949	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,488,588	100.0	143,903

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,988,660	25,642,818
歳出総額	25,076,335	24,580,703
歳入歳出差引	912,325	1,062,115
翌年度に繰越すべき財源	191,182	331,583
実質収支	721,143	730,532
単年度収支	-9,389	65,165
積立金	423,152	908,866
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	608,463	206,524
実質単年度収支	-194,700	767,507

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	450	1,326,600	2,948
うち消防職員	75	199,950	2,666
うち技能労務員	56	186,648	3,333
教育公務員	46	141,842	3,084
臨時職員	-	-	-
合計	496	1,468,442	2,961
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,046
副市区町村長	1	29.07.01	6,640
教育長	1	24.04.01	6,125
議会議長	1	24.04.01	4,770
議会副議長	1	24.04.01	4,110
議会議員	20	24.04.01	3,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,397,620	17.5	4,057,970	4,038,636	30.0
うち職員給	2,958,248	11.8	2,665,426	-	-
扶助費	5,723,119	22.8	1,534,673	1,534,673	11.4
公債費	2,776,122	11.1	2,724,844	2,724,844	20.2
内訳 元利償還金 元金	2,610,465	10.4	2,559,197	2,559,197	19.0
利子	165,657	0.7	165,647	165,647	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,896,861	51.4	8,317,487	8,298,153	61.6
物件費	3,390,238	13.5	2,582,453	1,786,394	13.3
維持補修費	279,328	1.1	196,391	196,391	1.5
補助費等	1,145,740	4.6	693,783	296,329	2.2
うち一部事務組合負担金	9,647	0.0	9,647	9,647	0.1
繰出金	3,150,039	12.6	2,645,538	2,441,733	18.1
積立金	1,510,414	6.0	494,441	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,703,715	10.8	430,166		
うち人件費	39,064	0.2	35,664		
内訳 普通建設事業費	2,703,715	10.8	430,166		
うち補助	915,521	3.7	17,970		
うち単独	1,692,165	6.7	387,315		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,076,335	100.0	15,360,259		

経常経費充当一般財源等計	
	13,019,000 千円
経常収支比率	96.7 % （ 102.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,272,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	232,061	0.9	-	232,061
総務費	4,081,098	16.3	134,145	2,491,896
民生費	9,401,895	37.5	179,556	4,477,633
衛生費	1,881,634	7.5	128,553	1,559,419
労働費	1,096	0.0	-	696
農林水産業費	522,215	2.1	251,263	242,041
商工費	271,533	1.1	19,124	195,467
土木費	1,772,775	7.1	515,135	1,092,831
消防費	905,997	3.6	172,635	704,362
教育費	3,213,229	12.8	1,303,304	1,622,329
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,776,122	11.1	-	2,724,844
諸支出金	16,680	0.1	-	16,680
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,076,335	100.0	2,703,715	15,360,259

公営企業等会計の状況	
合計	3,188,036
下水道	446,430
上水道	21,317
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	617,807
その他	2,102,482

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,189
再差引収支	-51,857
加入世帯数（世帯）	8,427
被保険者数（人）	13,825
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	367

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,881,676	6,838,222
基準財政需要額	10,595,393	10,460,196
標準税収入額等	8,791,836	8,728,440
標準財政規模	13,265,424	13,261,892
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（%）	5.4	5.5
公債費負担比率（%）	16.7	18.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	14.0	14.9
将来負担比率（%）	128.1	116.5
積立金現在高 財調	1,675,573	1,860,884
減債	307,733	185,606
特定目的	2,036,064	1,419,128
地方債現在高	26,884,613	27,249,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	616,940	230,434
保証・補償	-	-
その他	1,406,754	653,817
実質的なもの	-	-
収益事業収入	300,000	300,000
土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000
徴収率（%） 合計	99.0 96.0	99.2 96.6
市町村民税	99.1 97.3	99.5 99.0
純固定資産税	99.0 95.5	99.0 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	38,755 人
	平成２２年国調	40,614 人
	増減率	-4.6 %
面積		45.37 km²
人口密度		854 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,507 人	37,241 人
平 31. 1. 1	38,018 人	37,769 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,461	1,438
	8.3	8.2
第２次	4,127	4,151
	23.5	23.6
第３次	11,961	11,981
	68.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2034	地方交付税種地	1－2
徳島県	小松島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,501,610	27.5	4,501,610	54.9
地方譲与税	125,602	0.8	125,602	1.5
利子割交付金	5,141	0.0	5,141	0.1
配当割交付金	35,305	0.2	35,305	0.4
株式等譲渡所得割交付金	18,321	0.1	18,321	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	630,670	3.8	630,670	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,828	0.1	11,828	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,071	0.0	3,071	0.0
地方特例交付金等	64,102	0.4	64,102	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,995	0.1	17,995	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,594	0.0	1,594	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	657	0.0	657	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	43,856	0.3	43,856	0.5
地方交付税	3,490,469	21.3	2,750,272	33.6
内訳 普通交付税	2,750,272	16.8	2,750,272	33.6
特別交付税	740,197	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,886,119	54.2	8,145,922	99.4
交通安全対策特別交付金	5,970	0.0	5,970	0.1
分担金・負担金	114,506	0.7	-	-
使用料	186,851	1.1	5,066	0.1
手数料	77,251	0.5	-	-
国庫支出金	2,787,922	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,925	0.2	27,925	0.3
都道府県支出金	1,249,238	7.6	-	-
財産収入	6,005	0.0	2,463	0.0
寄附金	26,413	0.2	-	-
繰入金	1,011,943	6.2	-	-
繰越金	244,776	1.5	-	-
諸収入	200,283	1.2	8,020	0.1
地方債	1,561,000	9.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	11,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	422,100	2.6	-	-
歳入合計	16,386,202	100.0	8,195,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,501,610	100.0	67,737
法定普通税	4,501,610	100.0	67,737
市町村民税	1,958,157	43.5	58,330
内訳 個人均等割	64,827	1.4	-
所得割	1,579,552	35.1	-
法人均等割	115,096	2.6	19,138
法人税割	198,682	4.4	39,192
固定資産税	2,103,008	46.7	-
うち純固定資産税	2,087,686	46.4	-
軽自動車税	138,581	3.1	9,407
市町村たばこ税	301,864	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,501,610	100.0	67,737

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,386,202	15,852,957
歳出総額	16,100,419	15,608,181
歳入歳出差引	285,783	244,776
翌年度に繰越すべき財源	91,168	103,924
実質収支	194,615	140,852
単年度収支	53,763	37,950
積立金	167,361	162,706
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	750,000	510,000
実質単年度収支	-528,876	-309,344

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	345	1,043,280	3,024
うち消防職員	41	116,645	2,845
うち技能労務員	26	92,014	3,539
教育公務員	8	22,616	2,827
臨時職員	-	-	-
合計	353	1,065,896	3,020
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.03	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,030
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	14.04.01	4,720
議会副議長	1	14.04.01	4,170
議会議員	15	14.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,671,013	16.6	2,536,641	2,530,047	29.3
うち職員給	1,883,979	11.7	1,767,443	-	-
扶助費	3,258,489	20.2	964,602	964,602	11.2
公債費	1,901,531	11.8	1,838,834	1,838,834	21.3
内訳 元利償還金 元金	1,810,655	11.2	1,748,047	1,748,047	20.3
利子	86,728	0.5	86,639	86,639	1.0
一時借入金利子	4,148	0.0	4,148	4,148	0.0
（義務的経費計）	7,831,033	48.6	5,340,077	5,333,483	61.8
物件費	2,155,013	13.4	1,644,571	986,352	11.4
維持補修費	47,795	0.3	36,125	36,125	0.4
補助費等	1,650,167	10.2	958,345	761,863	8.8
うち一部事務組合負担金	334,389	2.1	334,389	308,037	3.6
繰出金	2,013,035	12.5	1,682,526	1,513,067	17.5
積立金	170,059	1.1	167,568	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,230,317	13.9	523,207		
うち人件費	90,647	0.6	90,647		
内訳 普通建設事業費	2,230,317	13.9	523,207		
うち補助	1,014,855	6.3	56,401		
うち単独	1,188,778	7.4	465,292		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,100,419	100.0	10,352,419		

経常経費充当一般財源等計	8,630,890 千円
経常収支比率	100.0 %（105.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,638,202 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,257	1.2	-	185,081
総務費	1,494,769	9.3	29,181	1,252,424
民生費	6,882,321	42.7	220,159	3,491,897
衛生費	1,513,893	9.4	220,383	1,198,281
労働費	5,000	0.0	-	5,000
農林水産業費	309,317	1.9	40,251	148,954
商工費	151,483	0.9	20,250	112,269
土木費	1,822,199	11.3	1,104,706	784,871
消防費	429,861	2.7	58,516	377,362
教育費	1,404,788	8.7	536,871	957,446
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,901,531	11.8	-	1,838,834
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,100,419	100.0	2,230,317	10,352,419

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	2,014,589
下水道	308,738
上水道	1,554
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	383,605
その他	1,320,692

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,335
再差引収支	1,707
加入世帯数（世帯）	5,061
被保険者数（人）	7,931
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	393

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,179,516	4,173,616
基準財政需要額	7,143,724	7,078,535
標準税収入額等	5,326,477	5,311,250
標準財政規模	8,498,934	8,492,506
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率（%）	2.3	1.7
公債費負担比率（%）	17.3	17.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.5	12.7
将来負担比率（%）	115.8	105.9
積立金現在高 財調	707,149	1,289,788
減債	684,909	923,944
特定目的	202,746	220,513
地方債現在高	17,095,714	17,345,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,583,652	1,864,886
保証・補償	414,400	552,400
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.1 95.9	98.7 95.4
市町村民税	99.3 97.3	98.9 96.9
純固定資産税	98.9 94.5	98.5 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	73,019 人
	平成２２年国調	76,063 人
	増減率	-4.0 %
面積		279.25 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	72,635 人	72,281 人
平 31. 1. 1	73,507 人	73,162 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,213	3,156
	9.8	9.8
第２次	9,902	9,719
	30.4	30.3
第３次	19,510	19,187
	59.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
36	2042	地方交付税種地	1－2
徳島県	阿南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,525,710	39.5	13,525,710	71.6
地方譲与税	321,675	0.9	321,675	1.7
利子割交付金	10,396	0.0	10,396	0.1
配当割交付金	71,365	0.2	71,365	0.4
株式等譲渡所得割交付金	37,004	0.1	37,004	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,242,508	3.6	1,242,508	6.6
ゴルフ場利用税交付金	22,123	0.1	22,123	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,032	0.1	30,032	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,805	0.0	7,805	0.0
地方特例交付金等	236,777	0.7	236,777	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	41,944	0.1	41,944	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,047	0.0	4,047	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,274	0.0	1,274	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	189,512	0.6	189,512	1.0
地方交付税	4,119,361	12.0	3,342,230	17.7
内訳 普通交付税	3,342,230	9.8	3,342,230	17.7
特別交付税	777,131	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,624,756	57.4	18,847,625	99.8
交通安全対策特別交付金	6,172	0.0	6,172	0.0
分担金・負担金	131,767	0.4	－	－
使用料	512,438	1.5	30,339	0.2
手数料	95,498	0.3	－	－
国庫支出金	4,772,104	14.0	－	－
国有提供交付金	770	0.0	770	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,351,708	6.9	－	－
財産収入	368,956	1.1	3,428	0.0
寄附金	108,286	0.3	－	－
繰入金	776,049	2.3	－	－
繰越金	1,517,461	4.4	－	－
諸収入	910,780	2.7	1,019	0.0
地方債	3,026,500	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	349,000	1.0	－	－
うち臨時財政対策債	660,000	1.9	－	－
歳入合計	34,203,245	100.0	18,889,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,525,710	100.0	343,651
法定普通税	13,525,710	100.0	343,651
市町村民税	5,121,085	37.9	343,651
内訳 個人均等割	121,516	0.9	－
所得割	3,231,185	23.9	－
法人均等割	215,291	1.6	35,690
法人税割	1,553,093	11.5	307,961
固定資産税	7,721,846	57.1	－
うち純固定資産税	7,687,034	56.8	－
軽自動車税	258,542	1.9	－
市町村たばこ税	424,169	3.1	－
鉱産税	68	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,525,710	100.0	343,651

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,203,245	37,661,353
歳出総額	33,950,340	36,143,892
歳入歳出差引	252,905	1,517,461
翌年度に繰越すべき財源	134,828	1,330,735
実質収支	118,077	186,726
単年度収支	-68,649	-24,398
積立金	120,354	139,131
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	550,000	1,600,000
実質単年度収支	-498,295	-1,485,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	783	2,352,915	3,005
うち消防職員	106	292,878	2,763
うち技能労務員	82	255,102	3,111
教育公務員	28	73,052	2,609
臨時職員	－	－	－
合計	811	2,425,967	2,991
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.02.01	4,545
副市区町村長	2	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	10.04.01	4,820
議会副議長	1	10.04.01	4,280
議会議員	26	10.04.01	3,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,977,636	20.6	6,575,485	6,361,081	32.0
うち職員給	4,570,787	13.5	4,279,730	－	－
扶助費	5,985,082	17.6	1,836,833	1,713,483	8.6
公債費	3,156,860	9.3	3,041,221	3,041,221	15.3
内訳 元利償還金 元金	2,920,235	8.6	2,816,387	2,816,387	14.2
利子	236,625	0.7	224,834	224,834	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,119,578	47.5	11,453,539	11,115,785	55.9
物件費	5,341,321	15.7	4,261,083	3,197,660	16.1
維持補修費	241,162	0.7	165,060	165,060	0.8
補助費等	2,199,887	6.5	1,146,992	701,562	3.5
うち一部事務組合負担金	138,244	0.4	118,509	118,212	0.6
繰出金	3,813,231	11.2	3,249,502	3,048,450	15.3
積立金	251,594	0.7	128,644	－	－
投資・出資金・貸付金	590,260	1.7	1,701	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,393,307	15.9	1,088,756		
うち人件費	102,682	0.3	64,062		
内訳 普通建設事業費	5,391,597	15.9	1,088,511		
うち補助	2,041,201	6.0	151,989		
うち単独	3,277,504	9.7	928,184		
災害復旧事業費	1,710	0.0	245		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,950,340	100.0	21,495,277		

経常経費充当一般財源等計	
	18,228,517 千円
経常収支比率	91.6 %（96.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,746,856 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	288,859	0.9	－	288,859
総務費	3,179,261	9.4	179,702	2,894,900
民生費	12,724,703	37.5	294,455	6,753,103
衛生費	4,284,143	12.6	1,363,193	2,634,309
労働費	36,783	0.1	－	30,383
農林水産業費	1,043,408	3.1	252,980	606,555
商工費	286,649	0.8	36,448	253,860
土木費	3,580,146	10.5	1,943,054	1,218,303
消防費	1,315,177	3.9	309,845	1,001,984
教育費	4,052,641	11.9	1,011,920	2,771,555
災害復旧費	1,710	0.0	－	245
公債費	3,156,860	9.3	－	3,041,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,950,340	100.0	5,391,597	21,495,277

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,275,825	12,064,515
基準財政需要額	14,744,397	14,268,306
標準税収入額等	15,864,691	15,577,045
標準財政規模	19,868,087	19,783,240
財政力指数	0.84	0.85
実質収支比率（%）	0.6	0.9
公債費負担比率（%）	14.0	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.1	5.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	8,933,074	9,362,720
減債	3,614,097	3,609,157
特定目的	4,927,530	4,947,485
地方債現在高	36,355,836	36,249,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	383,054	802,390
保証・補償	－	－
その他	8,842,376	10,261,034
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	466,000	466,000
徴収率（%） 合計	99.3 95.8	99.2 95.5
市町村民税	99.4 96.5	99.3 96.4
純固定資産税	99.2 95.3	99.1 94.7

繰出金 公合計	3,850,381	
営下水道	475,710	
事上水道	26,293	
業簡易水道	10,857	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	638,968	
出のその他	2,698,553	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	1,489
再差引収支	-86,356
加入世帯数（世帯）	9,123
被保険者数（人）	14,398
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	390

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	41,466	人
	平成２２年国調	44,020	人
	増減率	-5.8	%
面積		144.14	km²
人口密度		288	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	40,775	人	40,357	人
平 31. 1. 1	41,338	人	40,955	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,259	1,373
	7.2	7.6
第２次	4,503	4,707
	25.6	25.9
第３次	11,795	12,071
	67.2	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2051	地方交付税種地	1－2
徳島県	吉野川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,055,903	15.5	4,055,903	34.0
地方譲与税	218,150	0.8	218,150	1.8
利子割交付金	4,647	0.0	4,647	0.0
配当割交付金	31,903	0.1	31,903	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,539	0.1	16,539	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	643,326	2.5	643,326	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,343	0.1	24,343	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,326	0.0	6,326	0.1
地方特例交付金等	85,089	0.3	85,089	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,072	0.1	15,072	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,281	0.0	3,281	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	738	0.0	738	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	65,998	0.3	65,998	0.6
地方交付税	7,571,984	28.9	6,817,017	57.2
内訳 普通交付税	6,817,017	26.0	6,817,017	57.2
特別交付税	754,967	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,658,210	48.2	11,903,243	99.8
交通安全対策特別交付金	4,834	0.0	4,834	0.0
分担金・負担金	66,513	0.3	－	－
使用料	196,108	0.7	9,396	0.1
手数料	26,395	0.1	－	－
国庫支出金	3,147,311	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,423,983	5.4	－	－
財産収入	181,787	0.7	5,258	0.0
寄附金	35,661	0.1	－	－
繰入金	2,829,691	10.8	－	－
繰越金	940,855	3.6	－	－
諸収入	324,086	1.2	4,711	0.0
地方債	4,402,700	16.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,500	1.7	－	－
歳入合計	26,238,134	100.0	11,927,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,055,855	100.0	26,613
法定普通税	4,055,855	100.0	26,613
市町村民税	1,705,467	42.0	26,613
内訳 個人均等割	65,339	1.6	－
所得割	1,419,553	35.0	－
法人均等割	86,328	2.1	－
法人税割	134,247	3.3	26,613
固定資産税	1,946,189	48.0	－
うち純固定資産税	1,929,431	47.6	－
軽自動車税	145,998	3.6	－
市町村たばこ税	258,201	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	48	0.0	－
法定目的税	48	0.0	－
内訳 入湯税	48	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,055,903	100.0	26,613

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,238,134	24,342,597
歳出総額	25,225,345	23,401,742
歳入歳出差引	1,012,789	940,855
翌年度に繰越すべき財源	162,146	239,213
実質収支	850,643	701,642
単年度収支	149,001	-94,791
積立金	1,000,000	1,000,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	1,000,000
実質単年度収支	149,001	-94,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,092,798	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	119,064	3,608
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	343	1,092,798	3,186
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	7,650
副市区町村長	1	27.07.01	7,200
教育長	1	27.07.01	6,490
議会議長	1	17.05.30	4,300
議会副議長	1	17.05.30	3,800
議会議員	18	17.05.30	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,298,817	13.1	3,121,565	3,050,978	24.7
うち職員給	1,986,645	7.9	1,869,380	－	－
扶助費	4,373,877	17.3	1,281,810	1,268,445	10.3
公債費	2,283,079	9.1	2,239,263	2,239,263	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,149,319	8.5	2,106,380	2,106,380	17.0
利子	133,753	0.5	132,876	132,876	1.1
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	9,955,773	39.5	6,642,638	6,558,686	53.0
物件費	2,579,101	10.2	1,727,193	1,239,749	10.0
維持補修費	63,696	0.3	43,430	43,430	0.4
補助費等	3,216,967	12.8	2,719,119	2,222,485	18.0
うち一部事務組合負担金	1,666,199	6.6	1,496,455	1,484,915	12.0
繰出金	2,086,826	8.3	1,709,763	1,636,232	13.2
積立金	1,732,939	6.9	1,689,706	－	－
投資・出資金・貸付金	168,823	0.7	168,823	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,421,220	21.5	602,886		
うち人件費	75,000	0.3	75,000		
内訳 普通建設事業費	5,326,760	21.1	590,450		
うち補助	1,470,921	5.8	96,274		
うち単独	3,826,951	15.2	485,388		
災害復旧事業費	94,460	0.4	12,436		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,225,345	100.0	15,303,558		

経常経費充当一般財源等計	
	11,700,582 千円
経常収支比率	
	94.6 ％ （ 98.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,316,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,316	0.7	－	183,315
総務費	3,521,149	14.0	50,385	3,301,175
民生費	8,215,633	32.6	305,878	4,258,347
衛生費	2,096,841	8.3	118,226	1,729,594
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	338,343	1.3	143,028	165,776
商工費	143,588	0.6	21,599	97,775
土木費	1,900,104	7.5	614,902	1,368,762
消防費	829,548	3.3	34,597	622,322
教育費	5,619,284	22.3	4,038,145	1,324,793
災害復旧費	94,460	0.4	－	12,436
公債費	2,283,079	9.1	－	2,239,263
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,225,345	100.0	5,326,760	15,303,558

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	2,983,949
下水道	867,359
上水道	29,764
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	434,372
その他	1,652,454

国民健康保険事業の状況	
実質収支	74,694
再差引収支	-1,870
加入世帯数（世帯）	5,596
被保険者数（人）	8,693
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	375

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,977,941	4,019,036
基準財政需要額	10,702,890	10,510,894
標準税収入額等	5,016,734	5,074,217
標準財政規模	12,279,329	12,373,956
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	6.9	5.7
公債費負担比率（％）	13.7	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.2
将来負担比率（％）	46.6	38.5
積立金現在高 財調	2,885,000	2,885,000
減債	3,443,000	4,030,000
特定目的	3,754,434	4,261,997
地方債現在高	26,588,567	24,335,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	390,903	2,781,360
保証・補償	－	－
その他	154,169	153,330
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6 95.3	98.4 95.2
市町村民税	99.1 97.1	98.9 97.1
純固定資産税	98.1 93.5	97.9 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	37,202 人
	平成２２年国調	39,247 人
	増減率	-5.2 %
面積		191.11 km²
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,124 人	36,611 人
平 31. 1. 1	37,761 人	37,246 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,416	3,255
	19.6	18.8
第２次	4,458	4,583
	25.6	26.5
第３次	9,573	9,458
	54.9	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36	2069	地方交付税種地	1－1
徳島県	阿波市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,607,335	14.9	3,607,335	30.5
地方譲与税	239,792	1.0	239,792	2.0
利子割交付金	3,943	0.0	3,943	0.0
配当割交付金	27,072	0.1	27,072	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,035	0.1	14,035	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	552,605	2.3	552,605	4.7
ゴルフ場利用税交付金	32,019	0.1	32,019	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,188	0.1	27,188	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,064	0.0	7,064	0.1
地方特例交付金等	105,619	0.4	105,619	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,570	0.1	19,570	0.2
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	86,049	0.4	86,049	0.7
地方交付税	7,971,550	33.0	7,171,305	60.7
内訳 普通交付税	7,171,305	29.7	7,171,305	60.7
特別交付税	800,245	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,588,222	52.2	11,787,977	99.8
交通安全対策特別交付金	5,111	0.0	5,111	0.0
分担金・負担金	79,951	0.3	－	－
使用料	433,168	1.8	2,855	0.0
手数料	59,810	0.2	－	－
国庫支出金	2,758,163	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,757,751	7.3	－	－
財産収入	219,896	0.9	18,459	0.2
寄附金	73,681	0.3	－	－
繰入金	2,097,350	8.7	－	－
繰越金	716,974	3.0	－	－
諸収入	190,132	0.8	335	0.0
地方債	3,154,300	13.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	409,900	1.7	－	－
歳入合計	24,134,509	100.0	11,814,737	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,607,254	100.0	19,817
法定普通税	3,607,254	100.0	19,817
市町村民税	1,413,082	39.2	19,817
内訳 個人均等割	48,681	1.3	－
所得割	1,199,510	33.3	－
法人均等割	64,367	1.8	－
法人税割	100,524	2.8	19,817
固定資産税	1,823,435	50.5	－
うち純固定資産税	1,821,745	50.5	－
軽自動車税	149,465	4.1	－
市町村たばこ税	221,272	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81	0.0	－
法定目的税	81	0.0	－
内訳 入湯税	81	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,607,335	100.0	19,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,134,509	20,514,722
歳出総額	23,482,626	19,797,748
歳入歳出差引	651,883	716,974
翌年度に繰越すべき財源	209,978	195,562
実質収支	441,905	521,412
単年度収支	-79,507	-17,142
積立金	560,150	9,655
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	950,000	840,000
実質単年度収支	-469,357	-847,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,037,006	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	49,140	3,276
教育公務員	3	9,777	3,259
臨時職員	－	－	－
合計	329	1,046,783	3,182
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,040
教育長	1	21.04.01	6,330
議会議長	1	21.04.01	4,200
議会副議長	1	21.04.01	3,700
議会議員	18	21.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,072,451	13.1	2,909,895	2,797,275	22.9
うち職員給	1,918,720	8.2	1,790,940	－	－
扶助費	3,490,235	14.9	1,212,297	1,212,229	9.9
公債費	2,634,494	11.2	2,589,698	2,589,698	21.2
内訳 元利償還金 元金	2,531,619	10.8	2,487,176	2,487,176	20.3
利子	102,875	0.4	102,522	102,522	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,197,180	39.2	6,711,890	6,599,202	54.0
物件費	2,756,094	11.7	1,966,346	1,374,179	11.2
維持補修費	136,371	0.6	97,104	96,650	0.8
補助費等	2,513,631	10.7	1,963,139	1,730,866	14.2
うち一部事務組合負担金	1,539,489	6.6	1,377,534	1,282,412	10.5
繰出金	2,019,022	8.6	1,653,467	1,554,150	12.7
積立金	1,582,736	6.7	1,557,167	－	－
投資・出資金・貸付金	103,468	0.4	2,568	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,174,124	22.0	826,818		
うち人件費	72,224	0.3	72,224		
内訳 普通建設事業費	5,153,477	21.9	823,029		
うち補助	2,148,481	9.1	69,972		
うち単独	2,985,853	12.7	743,414		
災害復旧事業費	20,647	0.1	3,789		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,482,626	100.0	14,778,499		

経常経費充当一般財源等計	
	11,355,047 千円
経常収支比率	92.9 %（96.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,430,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,607	0.8	－	180,607
総務費	4,205,287	17.9	758,860	3,238,749
民生費	8,338,120	35.5	1,491,541	4,114,431
衛生費	1,891,665	8.1	197,931	1,498,157
労働費	5,282	0.0	－	5,281
農林水産業費	836,209	3.6	93,458	491,062
商工費	449,985	1.9	98,412	255,759
土木費	1,812,710	7.7	1,394,622	630,852
消防費	769,637	3.3	11,376	603,921
教育費	2,337,983	10.0	1,107,277	1,166,193
災害復旧費	20,647	0.1	－	3,789
公債費	2,634,494	11.2	－	2,589,698
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,482,626	100.0	5,153,477	14,778,499

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出合計	2,126,040	
下水道	108,700	
上水道	107,018	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	435,464	
その他	1,474,858	

国民健康保険の状況	
実質収支	154,500
再差引収支	88,053
加入世帯数（世帯）	5,243
被保険者数（人）	8,618
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	380

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,603,268	3,618,531
基準財政需要額	10,507,251	10,441,077
標準税収入額等	4,535,553	4,566,925
標準財政規模	12,116,846	12,375,242
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（%）	3.6	4.2
公債費負担比率（%）	16.8	17.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.3	7.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,203,225	3,593,075
減債	3,008,757	3,493,400
特定目的	7,404,822	7,042,983
地方債現在高	21,187,819	20,565,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	709,214	－
保証・補償	－	－
その他	2,646,858	5,290,080
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.3　93.8	98.0　93.1
市町村民税	98.9　96.6	98.6　96.0
純固定資産税	97.7　91.8	97.5　90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	30,501 人
	平成２２年国調	32,484 人
	増減率	-6.1 %
面積		367.14 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,891 人	28,454 人
平 31. 1. 1	29,432 人	29,039 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,253	1,423
	9.7	10.7
第２次	3,736	3,852
	28.9	29.0
第３次	7,943	8,020
	61.4	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2077	地方交付税種地	1－1
徳島県	美馬市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,101,722	15.4	3,101,722	27.8
地方譲与税	255,725	1.3	255,725	2.3
利子割交付金	3,290	0.0	3,290	0.0
配当割交付金	22,574	0.1	22,574	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,684	0.1	11,684	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	482,285	2.4	482,285	4.3
ゴルフ場利用税交付金	10,673	0.1	10,673	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,829	0.1	26,829	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,971	0.0	6,971	0.1
地方特例交付金等	79,232	0.4	79,232	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,951	0.0	9,951	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,616	0.0	3,616	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	534	0.0	534	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	65,131	0.3	65,131	0.6
地方交付税	7,957,712	39.4	7,112,067	63.8
内訳 普通交付税	7,112,067	35.2	7,112,067	63.8
特別交付税	845,645	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,958,697	59.2	11,113,052	99.7
交通安全対策特別交付金	3,876	0.0	3,876	0.0
分担金・負担金	41,323	0.2	－	－
使用料	251,435	1.2	19,233	0.2
手数料	21,036	0.1	－	－
国庫支出金	2,350,604	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,350,247	6.7	－	－
財産収入	131,310	0.7	10,334	0.1
寄附金	14,831	0.1	－	－
繰入金	699,856	3.5	－	－
繰越金	745,144	3.7	－	－
諸収入	375,091	1.9	64	0.0
地方債	2,251,100	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	363,200	1.8	－	－
歳入合計	20,194,550	100.0	11,146,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,101,177	100.0	52,419
法定普通税	3,101,177	100.0	52,419
市町村民税	1,396,821	45.0	52,419
内訳 個人均等割	39,423	1.3	－
所得割	1,023,363	33.0	－
法人均等割	69,647	2.2	－
法人税割	264,388	8.5	52,419
固定資産税	1,382,547	44.6	－
うち純固定資産税	1,381,428	44.5	－
軽自動車税	114,856	3.7	－
市町村たばこ税	206,953	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	545	0.0	－
法定目的税	545	0.0	－
内訳 入湯税	545	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,101,722	100.0	52,419

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,194,550	20,615,670
歳出総額	19,491,745	19,870,526
歳入歳出差引	702,805	745,144
翌年度に繰越すべき財源	99,615	157,492
実質収支	603,190	587,652
単年度収支	15,538	10,524
積立金	299,500	598,844
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	600,000
実質単年度収支	15,038	9,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	346	1,072,946	3,101
うち消防職員	63	171,549	2,723
うち技能労務員	22	72,094	3,277
教育公務員	28	89,768	3,206
臨時職員	－	－	－
合計	374	1,162,714	3,109
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,075
副市区町村長	2	23.04.01	6,460
教育長	1	23.04.01	5,814
議会議長	1	18.04.24	3,950
議会副議長	1	18.04.24	3,450
議会議員	16	18.04.24	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,260,804	16.7	3,031,661	2,907,664	25.3
うち職員給	2,144,831	11.0	1,954,108	－	－
扶助費	2,933,973	15.1	808,043	794,846	6.9
公債費	2,859,793	14.7	2,824,276	2,824,276	24.5
内訳 元利償還金 元金	2,690,985	13.8	2,656,003	2,656,003	23.1
利子	168,808	0.9	168,273	168,273	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,054,570	46.5	6,663,980	6,526,786	56.7
物件費	2,770,518	14.2	1,901,110	1,180,820	10.3
維持補修費	264,629	1.4	123,319	123,319	1.1
補助費等	2,362,122	12.1	2,045,299	1,612,805	14.0
うち一部事務組合負担金	1,352,637	6.9	1,232,983	1,124,138	9.8
繰出金	1,709,315	8.8	1,405,520	1,276,939	11.1
積立金	392,605	2.0	312,533	－	－
投資・出資金・貸付金	97,635	0.5	97,635	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,840,351	14.6	477,108		
うち人件費	75,000	0.4	75,000		
内訳 普通建設事業費	2,665,286	13.7	414,664		
うち補助	1,134,306	5.8	35,904		
うち単独	1,442,865	7.4	372,985		
災害復旧事業費	175,065	0.9	62,504		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,491,745	100.0	13,026,504		

経常経費充当一般財源等計	
	10,720,669 千円
経常収支比率	
93.1 %	（ 96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,729,309 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,894	0.8	－	158,894
総務費	3,319,222	17.0	866,542	2,051,903
民生費	6,127,183	31.4	87,334	3,406,952
衛生費	1,574,803	8.1	56,329	1,344,780
労働費	8,140	0.0	－	7,642
農林水産業費	1,057,375	5.4	373,189	497,080
商工費	476,395	2.4	97,342	305,440
土木費	1,493,222	7.7	949,005	510,066
消防費	741,592	3.8	16,056	700,521
教育費	1,500,061	7.7	219,489	1,156,446
災害復旧費	175,065	0.9	－	62,504
公債費	2,859,793	14.7	－	2,824,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,491,745	100.0	2,665,286	13,026,504

繰出金		
公営企業等会計	合計	2,115,589
	下水道	299,070
	簡易水道	55,171
	上水道	51,913
	介護サービス	22,732
	国民健康保険	342,573
	その他	1,344,130

国民健康保険の状況	
実質収支	42,046
再差引収支	-5,640
加入世帯数（世帯）	3,782
被保険者数（人）	5,728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	425

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,049,255	3,036,152
基準財政需要額	10,123,852	10,020,684
標準税収入額等	3,832,581	3,819,250
標準財政規模	11,307,937	11,458,949
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	5.3	5.1
公債費負担比率（%）	20.6	20.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	10.6
将来負担比率（%）	51.4	55.3
積立金現在高 財調	3,827,563	3,828,063
減債	813,684	1,033,180
特定目的	3,270,848	3,358,103
地方債現在高	29,443,158	29,883,043
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,557	67,347
保証・補償	－	－
その他	781,438	1,260,915
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 97.0 99.0 96.6	
市町村民税	99.3 98.3 99.3 98.2	
純固定資産税	98.8 95.7 98.7 95.1	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	26,836	人
	平成２２年国調	29,951	人
	増減率	-10.4	%
面積		721.42	km²
人口密度		37	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	25,568	人	25,344	人
平 31. 1. 1	26,230	人	26,018	人
増減率	-2.5	%	-2.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	797	904
	7.1	7.7
第２次	2,917	3,080
	25.9	26.1
第３次	7,553	7,831
	67.0	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
36	2085	地方交付税種地	1－1
徳島県	三好市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,612,044	10.4	2,612,044	19.4
地方譲与税	306,362	1.2	306,362	2.3
利子割交付金	2,883	0.0	2,883	0.0
配当割交付金	19,773	0.1	19,773	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,231	0.0	10,231	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	441,911	1.8	441,911	3.3
ゴルフ場利用税交付金	8,767	0.0	8,767	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,873	0.1	28,873	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,503	0.0	7,503	0.1
地方特例交付金等	51,167	0.2	51,167	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	5,447	0.0	5,447	0.0
自動車税減収補填特例交付金	3,892	0.0	3,892	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	478	0.0	478	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	41,350	0.2	41,350	0.3
地方交付税	10,884,696	43.2	9,908,125	73.8
内 普通交付税	9,908,125	39.3	9,908,125	73.8
特別交付税	976,571	3.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,374,210	57.1	13,397,639	99.7
交通安全対策特別交付金	3,060	0.0	3,060	0.0
分担金・負担金	207,956	0.8	－	－
使用料	582,609	2.3	9,641	0.1
手数料	24,496	0.1	－	－
国庫支出金	2,826,719	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,994,692	7.9	－	－
財産収入	155,616	0.6	22,825	0.2
寄附金	29,904	0.1	－	－
繰入金	133,577	0.5	－	－
繰越金	1,266,298	5.0	－	－
諸収入	245,162	1.0	1	0.0
地方債	3,342,100	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	388,700	1.5	－	－
歳入合計	25,186,399	100.0	13,433,166	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,596,182	99.4	－
法定普通税	2,596,182	99.4	－
市町村民税	1,067,286	40.9	－
内 調人均等割	40,751	1.6	－
所得割	875,224	33.5	－
法人均等割	64,226	2.5	－
訳 法人税割	87,085	3.3	－
固定資産税	1,256,188	48.1	－
うち純固定資産税	1,247,786	47.8	－
軽自動車税	103,345	4.0	－
市町村たばこ税	169,363	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,862	0.6	－
法定目的税	15,862	0.6	－
内 入湯税	15,862	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,612,044	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,186,399	24,379,565
歳出総額	23,997,226	23,113,267
歳入歳出差引	1,189,173	1,266,298
翌年度に繰越すべき財源	359,364	383,073
実質収支	829,809	883,225
単年度収支	-53,416	354,843
積立金	193,229	12,657
繰上償還金	308,786	262,762
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	448,599	630,262

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	342	1,155,276	3,378
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	89,064	3,711
教育公務員	12	35,616	2,968
臨時職員	－	－	－
合計	354	1,190,892	3,364
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.01	5,929
副市区町村長	1	21.12.01	6,780
教育長	1	21.12.01	6,100
議会議長	1	22.04.16	3,940
議会副議長	1	22.04.16	3,470
議会議員	20	22.04.16	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,539,039	14.7	3,373,316	3,198,744	23.1
うち職員給	2,247,684	9.4	2,122,071	－	－
扶助費	2,996,209	12.5	848,739	847,255	6.1
公債費	4,132,160	17.2	4,042,349	3,733,563	27.0
内 元利償還金 元金	3,979,987	16.6	3,895,494	3,586,708	25.9
利子	152,173	0.6	146,855	146,855	1.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,667,408	44.5	8,264,404	7,779,562	56.3
物件費	3,521,587	14.7	2,333,588	1,461,590	10.6
維持補修費	341,105	1.4	281,450	281,450	2.0
補助費等	2,542,950	10.6	1,763,126	1,442,333	10.4
うち一部事務組合負担金	1,321,883	5.5	988,971	919,840	6.7
繰出金	1,765,705	7.4	1,500,558	1,360,769	9.8
積立金	525,132	2.2	403,267	－	－
投資・出資金・貸付金	234,588	1.0	189,932	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,398,751	18.3	251,995	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	103,078	0.4	52,943	12,325,704 千円	
内 普通建設事業費	2,953,982	12.3	177,967	経常収支比率	
うち補助	1,006,537	4.2	25,553	89.2 ％ （ 91.8 ％）	
うち単独	1,851,105	7.7	142,024	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	1,444,769	6.0	74,028	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,997,226	100.0	14,988,320	16,177,493 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,489	0.8	4,450	197,489
総務費	3,479,827	14.5	538,876	2,497,829
民生費	6,466,021	26.9	35,993	3,696,766
衛生費	1,798,298	7.5	324	1,339,038
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,532,504	6.4	703,773	506,123
商工費	562,291	2.3	12,240	333,686
土木費	2,042,198	8.5	1,423,645	422,385
消防費	690,155	2.9	47,253	622,853
教育費	1,651,514	6.9	187,428	1,255,774
災害復旧費	1,444,769	6.0	－	74,028
公債費	4,132,160	17.2	－	4,042,349
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,997,226	100.0	2,953,982	14,988,320

繰出の状況		
公営事業等 合計	2,137,690	
上水道	244,578	
病院	127,407	
下水道	35,559	
工業用水道	－	
国民健康保険	303,046	
その他	1,427,100	

国民健康保険の状況	
実質収支	457,989
再差引収支	409,889
加入世帯数（世帯）	3,640
被保険者数（人）	5,279
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	462

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,757,901	2,720,144
基準財政需要額	12,309,501	12,286,989
標準税収入額等	3,450,277	3,421,697
標準財政規模	13,747,112	14,036,547
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	6.0	6.3
公債費負担比率（％）	25.0	26.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,145,092	7,951,863
減債	8,705,312	8,512,852
特定目的	6,232,966	6,227,100
地方債現在高	32,558,486	33,196,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,153,236	4,537,774
保証・補償	－	－
その他	454,334	334,193
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	561,900	561,900
徴収率（％） 合計	99.3 96.3	99.1 95.6
市町村民税	99.7 97.6	99.4 96.8
純固定資産税	98.9 94.8	98.7 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,301 人
	平成２２年国調	5,765 人
	増減率	-8.0 %
面積		69.83 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,140 人	5,109 人
平 31. 1. 1	5,272 人	5,240 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	773	826
	27.8	27.8
第２次	613	688
	22.1	23.1
第３次	1,393	1,460
	50.1	49.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36	3014	地方交付税種地	2－2
徳島県	勝浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	494,950	12.7	494,950	22.7
地方譲与税	51,244	1.3	51,244	2.3
利子割交付金	548	0.0	548	0.0
配当割交付金	3,767	0.1	3,767	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,954	0.1	1,954	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	82,477	2.1	82,477	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,454	0.1	5,454	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,415	0.0	1,415	0.1
地方特例交付金等	5,428	0.1	5,428	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,535	0.0	1,535	0.1
自動車税減収補填特例交付金	734	0.0	734	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	97	0.0	97	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,062	0.1	3,062	0.1
地方交付税	1,717,026	44.2	1,533,820	70.3
内訳 普通交付税	1,533,820	39.5	1,533,820	70.3
特別交付税	183,206	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,364,263	60.9	2,181,057	99.9
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0
分担金・負担金	17,014	0.4	-	-
使用料	24,579	0.6	25	0.0
手数料	9,566	0.2	-	-
国庫支出金	324,996	8.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	302,400	7.8	-	-
財産収入	34,602	0.9	407	0.0
寄附金	11,184	0.3	-	-
繰入金	242,555	6.2	-	-
繰越金	231,045	5.9	-	-
諸収入	28,377	0.7	421	0.0
地方債	292,748	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	72,298	1.9	-	-
歳入合計	3,883,955	100.0	2,182,536	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	494,950	100.0	-
法定普通税	494,950	100.0	-
市町村民税	194,497	39.3	-
内訳 個人均等割	8,354	1.7	-
所得割	165,672	33.5	-
法人均等割	10,890	2.2	-
法人税割	9,581	1.9	-
固定資産税	238,041	48.1	-
うち純固定資産税	225,422	45.5	-
軽自動車税	23,949	4.8	-
市町村たばこ税	36,020	7.3	-
鉱産税	2,443	0.5	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	494,950	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,883,955	3,886,343
歳出総額	3,558,612	3,655,298
歳入歳出差引	325,343	231,045
翌年度に繰越すべき財源	136,976	70,336
実質収支	188,367	160,709
単年度収支	27,658	-95,850
積立金	1,365	1,543
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	223,404	143,346
実質単年度収支	-194,381	-237,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	199,617	2,893
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,175	3,025
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	199,617	2,893
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.02.01	7,330
副市区町村長	1	31.04.01	5,860
教育長	1	30.10.17	5,500
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,340
議会議員	8	15.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	551,515	15.5	530,777	519,232	23.0
うち職員給	331,448	9.3	316,366	-	-
扶助費	249,758	7.0	82,233	82,196	3.6
公債費	382,512	10.7	382,262	382,256	17.0
内訳 元利償還金 元金	368,511	10.4	368,261	368,261	16.3
利子	14,001	0.4	14,001	13,995	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,183,785	33.3	995,272	983,684	43.6
物件費	726,738	20.4	556,613	321,993	14.3
維持補修費	43,551	1.2	36,684	35,679	1.6
補助費等	636,287	17.9	384,655	319,007	14.1
うち一部事務組合負担金	40,202	1.1	40,202	40,202	1.8
繰出金	450,378	12.7	377,092	334,084	14.8
積立金	81,504	2.3	80,000	-	-
投資・出資金・貸付金	65,840	1.9	3,340	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	370,529	10.4	122,473		
うち人件費	5,698	0.2	5,698		
内訳 普通建設事業費	287,408	8.1	98,428		
うち補助	104,436	2.9	4,622		
うち単独	157,202	4.4	89,136		
災害復旧事業費	83,121	2.3	24,045		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,558,612	100.0	2,556,129		

経常経費充当一般財源等計 1,994,447 千円

経常収支比率 88.5 %（91.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,881,472 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,415	1.6	-	58,415
総務費	513,076	14.4	1,930	395,254
民生費	891,656	25.1	2,117	513,953
衛生費	449,719	12.6	5,287	399,942
労働費	3,800	0.1	-	3,800
農林水産業費	354,847	10.0	84,063	192,077
商工費	80,495	2.3	902	61,038
土木費	337,033	9.5	147,480	189,898
消防費	150,509	4.2	21,614	124,671
教育費	253,429	7.1	24,015	210,774
災害復旧費	83,121	2.3	-	24,045
公債費	382,512	10.7	-	382,262
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,558,612	100.0	287,408	2,556,129

繰出金 公営企業等会計	592,130	実質収支	145,362
病院	141,752	再差引収支	140,285
簡易水道事業	75,565	加入世帯数（世帯）	740
下水道事業	32,559	被保険者数（人）	1,210
上水道事業	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険事業へ	40,726	国庫支出金	-
その他出	301,528	保険給付費	356

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	523,354	522,106
基準財政需要額	2,059,282	2,051,269
標準税収入額等	653,100	653,108
標準財政規模	2,259,218	2,277,665
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	8.3	7.1
公債費負担比率（%）	13.3	14.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.5	4.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,956,615	2,178,654
減債	379,557	379,427
特定目的	695,761	634,903
地方債現在高	3,385,920	3,461,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	242,640	366,382
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,725	201,725
徴収率（%） 合計	98.7 96.8	98.4 96.6
市町村民税	98.5 96.7	98.2 97.2
純固定資産税	98.5 96.1	98.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	1,545	人
	平成２２年国調	1,783	人
	増減率	-13.3	%
面積		109.63	km²
人口密度		14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,510 人	1,503 人
平31. 1. 1	1,547 人	1,541 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	389	400
	46.6	45.4
第２次	117	131
	14.0	14.9
第３次	328	350
	39.3	39.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
36	3022		
徳島県	上勝町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	127,798	3.8	127,798	8.7
地方譲与税	57,171	1.7	57,171	3.9
利子割交付金	127	0.0	127	0.0
配当割交付金	879	0.0	879	0.1
株式等譲渡所得割交付金	453	0.0	453	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,629	0.8	25,629	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,132	0.2	5,132	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1
地方特例交付金等	4,234	0.1	4,234	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48	0.0	48	0.0
自動車税減収補填特例交付金	691	0.0	691	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	25	0.0	25	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,470	0.1	3,470	0.2
地方交付税	1,436,789	42.4	1,250,180	84.7
内訳 普通交付税	1,250,180	36.9	1,250,180	84.7
特別交付税	186,609	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,659,544	49.0	1,472,935	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	38,961	1.2	-	-
使用料	37,313	1.1	-	-
手数料	1,918	0.1	-	-
国庫支出金	192,455	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	297,232	8.8	-	-
財産収入	29,297	0.9	3,110	0.2
寄附金	8,984	0.3	-	-
繰入金	188,927	5.6	-	-
繰越金	274,946	8.1	-	-
諸収入	23,034	0.7	-	-
地方債	634,400	18.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,000	1.1	-	-
歳入合計	3,387,011	100.0	1,476,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	125,399	98.1	-
法定普通税	125,399	98.1	-
市町村民税	45,663	35.7	-
内訳 個人均等割	2,137	1.7	-
所得割	37,053	29.0	-
法人均等割	4,404	3.4	-
法人税割	2,069	1.6	-
固定資産税	70,516	55.2	-
うち純固定資産税	66,413	52.0	-
軽自動車税	6,957	5.4	-
市町村たばこ税	2,263	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,399	1.9	-
法定目的税	2,399	1.9	-
内訳 入湯税	2,399	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	127,798	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	3,387,011	3,284,885
歳出総額	3,206,666	3,009,939
歳入歳出差引	180,345	274,946
翌年度に繰越すべき財源	71,804	94,761
実質収支	108,541	180,185
単年度収支	-71,644	175,259
積立金	102,000	6,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	158,000	349,000
実質単年度収支	-127,644	-167,741

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	49	139,650	2,850
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	139,650	2,850
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,270
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	24.04.01	5,330
議会議長	1	24.04.01	2,570
議会副議長	1	24.04.01	2,180
議会議員	6	24.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	442,629	13.8	424,264	422,477	27.9
うち職員給	245,339	7.7	231,314	-	-
扶助費	263,144	8.2	178,460	178,460	11.8
公債費	317,664	9.9	303,681	303,681	20.1
内訳 元利償還金 元金	308,018	9.6	294,035	294,035	19.4
元利償還金 利子	9,646	0.3	9,646	9,646	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,023,437	31.9	906,405	904,618	59.7
物件費	515,923	16.1	325,607	192,111	12.7
維持補修費	43,977	1.4	41,160	41,160	2.7
補助費等	191,168	6.0	124,577	106,582	7.0
うち一部事務組合負担金	22,409	0.7	22,409	22,409	1.5
繰出金	163,780	5.1	144,334	137,079	9.1
積立金	329,087	10.3	307,821	-	-
投資・出資金・貸付金	110,565	3.4	205	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	828,729	25.8	63,487		
うち人件費	7,136	0.2	7,136		
内訳 普通建設事業費	740,267	23.1	56,676		
うち補助	285,887	8.9	17,555		
うち単独	442,988	13.8	35,229		
災害復旧事業費	88,462	2.8	6,811		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,206,666	100.0	1,913,596		

経常経費充当一般財源等計	1,381,550 千円
経常収支比率	91.2 ％ （ 93.6 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,093,941 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,210	1.4	-	46,210
総務費	899,451	28.0	35,733	714,609
民生費	508,570	15.9	13,051	373,783
衛生費	395,805	12.3	274,937	115,382
労働費	7,713	0.2	-	2,113
農林水産業費	481,290	15.0	213,842	96,959
商工費	13,598	0.4	6,755	6,758
土木費	239,992	7.5	155,651	99,095
消防費	72,829	2.3	32,735	35,304
教育費	135,082	4.2	7,563	112,891
災害復旧費	88,462	2.8	-	6,811
公債費	317,664	9.9	-	303,681
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,206,666	100.0	740,267	1,913,596

公営事業等への繰出	
合計	163,780
簡易水道	10,862
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	27,733
その他	125,185

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	21,415
再差引収支	19,390
加入世帯数（世帯）	235
被保険者数（人）	343
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	181,456	171,807
基準財政需要額	1,432,932	1,407,437
標準税収入額等	215,584	207,216
標準財政規模	1,504,650	1,497,091
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	7.2	12.0
公債費負担比率（％）	14.5	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	4.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,600,000	2,656,000
減債	1,258,000	1,256,000
特定目的	1,086,857	888,753
地方債現在高	3,429,275	3,102,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.5	98.1	99.5	98.1
市町村民税	99.3	97.5	99.3	97.4
純固定資産税	99.6	98.5	99.7	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	2,289	人
平成22年国調	2,588	人
増減率	-11.6	%
面積	42.28	km²
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	2,295 人	2,286 人
平31.1.1	2,362 人	2,355 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	542	615
	40.4	41.8
第2次	246	284
	18.4	19.3
第3次	552	574
	41.2	39.0

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
36	3219		
徳島県	佐那河内村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	198,094	7.0	198,094	13.7
地方譲与税	48,476	1.7	48,476	3.4
利子割交付金	221	0.0	221	0.0
配当割交付金	1,517	0.1	1,517	0.1
株式等譲渡所得割交付金	785	0.0	785	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,865	1.2	32,865	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,479	0.2	5,479	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,422	0.0	1,422	0.1
地方特例交付金等	3,846	0.1	3,846	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	368	0.0	368	0.0
自動車税減収補填特例交付金	737	0.0	737	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	44	0.0	44	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,697	0.1	2,697	0.2
地方交付税	1,272,838	44.7	1,152,393	79.7
内訳 普通交付税	1,152,393	40.5	1,152,393	79.7
特別交付税	120,445	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,565,543	55.0	1,445,098	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,578	0.7	-	-
使用料	15,066	0.5	65	0.0
手数料	1,423	0.1	-	-
国庫支出金	127,926	4.5	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	119,345	4.2	-	-
財産収入	16,835	0.6	167	0.0
寄附金	154,119	5.4	-	-
繰入金	248,829	8.7	-	-
繰越金	199,854	7.0	-	-
諸収入	32,946	1.2	116	0.0
地方債	344,300	12.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,800	1.4	-	-
歳入合計	2,845,764	100.0	1,445,446	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	198,094	100.0	-
法定普通税	198,094	100.0	-
市町村民税	89,071	45.0	-
内訳 個人均等割	3,759	1.9	-
所得割	68,030	34.3	-
法人均等割	3,554	1.8	-
法人税割	13,728	6.9	-
固定資産税	87,249	44.0	-
うち純固定資産税	87,249	44.0	-
軽自動車税	12,357	6.2	-
市町村たばこ税	9,417	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	198,094	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,845,764	3,244,620
	歳出総額	2,657,078	3,044,766
	歳入歳出差引	188,686	199,854
	翌年度に繰越すべき財源	118,540	116,825
	実質収支	70,146	83,029
	単年度収支	-12,883	6,252
	積立金	1,447	1,499
	繰上償還金	57,649	142,664
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	46,213	150,415

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	52	157,924	3,037
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	52	157,924	3,037
ラスパイレス指数				99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	29.04.01	7,350
副市区町村長	1	29.04.01	5,930
教育長	1	29.04.01	5,490
議会議長	1	21.04.01	2,600
議会副議長	1	21.04.01	2,220
議会議員	6	21.04.01	1,860

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	450,544	17.0	433,582	426,546	28.7
うち職員給	268,522	10.1	255,022	-	-
扶助費	130,963	4.9	50,198	50,116	3.4
公債費	236,989	8.9	236,989	179,340	12.1
内訳 元利償還金 元金	232,429	8.7	232,429	174,780	11.8
元利償還金 利子	4,560	0.2	4,560	4,560	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	818,496	30.8	720,769	656,002	44.1
物件費	440,616	16.6	314,369	254,577	17.1
維持補修費	27,021	1.0	26,044	25,441	1.7
補助費等	191,322	7.2	124,338	101,733	6.8
うち一部事務組合負担金	16,493	0.6	16,493	16,493	1.1
繰出金	327,812	12.3	298,767	173,032	11.6
積立金	296,945	11.2	120,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	554,866	20.9	129,473		
うち人件費	8,646	0.3	8,646		
内訳 普通建設事業費	455,658	17.1	113,217		
うち補助	14,451	0.5	522		
うち単独	438,771	16.5	110,259		
災害復旧事業費	99,208	3.7	16,256		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,657,078	100.0	1,733,760		

経常経費充当一般財源等計 1,210,785 千円

経常収支比率 81.5 % (83.8 %)

(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 1,922,446 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,971	1.7	-	43,971
総務費	866,208	32.6	126,785	469,831
民生費	427,005	16.1	12,454	281,788
衛生費	187,057	7.0	2,649	179,522
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	255,060	9.6	19,528	197,646
商工費	11,817	0.4	221	10,113
土木費	298,403	11.2	238,455	105,602
消防費	53,977	2.0	27,293	28,051
教育費	177,383	6.7	28,273	163,991
災害復旧費	99,208	3.7	-	16,256
公債費	236,989	8.9	-	236,989
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,657,078	100.0	455,658	1,733,760

公営事業等への繰出	
合計	327,812
下水道	112,400
簡易水道	56,271
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	26,378
その他	132,763

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	34,718
再差引収支	33,298
加入世帯数(世帯)	376
被保険者数(人)	645
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	417

区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
基準財政収入額		230,284		235,170	
基準財政需要額		1,383,896		1,401,417	
標準税収入額等		278,842		284,908	
標準財政規模		1,472,035		1,508,707	
財政力指数		0.17		0.17	
実質収支比率(%)		4.8		5.5	
公債費負担比率(%)		12.3		17.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-	
	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	実質公債費比率(%)	0.0		0.0	
	将来負担比率(%)	-		-	
積立金現在高	財調	1,403,280		1,401,833	
	減債	895,864		832,506	
	特定目的	1,543,686		1,560,375	
地方債現在高		1,383,873		1,272,002	
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	862		1,680	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		112,536		112,464	
徴収率(%) (現年・計)	合計	99.7	99.0	99.5	98.8
	市町村民税	99.7	99.3	99.8	99.1
	純固定資産税	99.6	98.5	99.3	98.2

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	25,590	人
	平成２２年国調	25,954	人
	増減率	-1.4	%
面積		28.85	km²
人口密度		887	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	25,815	人	25,558	人
平 31. 1. 1	25,967	人	25,705	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,106	1,258
	9.7	10.8
第２次	2,526	2,659
	22.1	22.8
第３次	7,779	7,745
	68.2	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36	3413	地方交付税種地	2－2
徳島県	石井町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,656,305	28.0	2,656,305	48.7
地方譲与税	88,761	0.9	88,761	1.6
利子割交付金	3,354	0.0	3,354	0.1
配当割交付金	23,036	0.2	23,036	0.4
株式等譲渡所得割交付金	11,947	0.1	11,947	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	396,379	4.2	396,379	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,196	0.1	10,196	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,648	0.0	2,648	0.0
地方特例交付金等	65,231	0.7	65,231	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,880	0.2	17,880	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,373	0.0	1,373	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	453	0.0	453	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	45,525	0.5	45,525	0.8
地方交付税	2,349,797	24.8	2,183,828	40.0
内訳 普通交付税	2,183,828	23.0	2,183,828	40.0
特別交付税	165,969	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,607,654	59.1	5,441,685	99.8
交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	2,811	0.1
分担金・負担金	49,400	0.5	－	－
使用料	54,414	0.6	－	－
手数料	39,066	0.4	－	－
国庫支出金	1,175,922	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	805,483	8.5	－	－
財産収入	98,711	1.0	1,669	0.0
寄附金	34,762	0.4	－	－
繰入金	790,045	8.3	－	－
繰越金	336,643	3.5	－	－
諸収入	68,762	0.7	7,328	0.1
地方債	425,905	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	259,805	2.7	－	－
歳入合計	9,489,578	100.0	5,453,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,656,305	100.0	16,443
法定普通税	2,656,305	100.0	16,443
市町村民税	1,219,420	45.9	16,443
内訳 個人均等割	43,305	1.6	－
所得割	1,034,141	38.9	－
法人均等割	58,610	2.2	－
法人税割	83,364	3.1	16,443
固定資産税	1,194,700	45.0	－
うち純固定資産税	1,167,989	44.0	－
軽自動車税	89,328	3.4	－
市町村たばこ税	152,857	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,656,305	100.0	16,443

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,489,578	9,323,077
歳出総額	9,024,616	8,986,434
歳入歳出差引	464,962	336,643
翌年度に繰越すべき財源	104,647	36,648
実質収支	360,315	299,995
単年度収支	60,320	-55,931
積立金	150,000	178,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	593,000	178,000
実質単年度収支	-382,680	-55,931

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	183	524,844	2,868
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	78,864	3,286
教育公務員	27	82,834	3,068
臨時職員	－	－	－
合計	210	607,678	2,894
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,860
副市区町村長	1	24.04.01	6,290
教育長	1	27.04.01	5,740
議会議長	1	23.09.01	2,980
議会副議長	1	23.09.01	2,495
議会議員	12	23.09.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,580,228	17.5	1,489,993	1,451,368	25.4
うち職員給	1,023,441	11.3	952,578	－	－
扶助費	2,102,523	23.3	718,785	706,399	12.4
公債費	773,346	8.6	772,282	772,282	13.5
内訳 元利償還金 元金	749,961	8.3	748,953	748,953	13.1
利子	23,385	0.3	23,329	23,329	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,456,097	49.4	2,981,060	2,930,049	51.3
物件費	1,491,602	16.5	1,254,139	782,985	13.7
維持補修費	132,688	1.5	109,701	109,701	1.9
補助費等	700,315	7.8	564,537	409,102	7.2
うち一部事務組合負担金	301,417	3.3	301,417	300,717	5.3
繰出金	1,133,366	12.6	932,532	891,875	15.6
積立金	151,073	1.7	150,434	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	959,475	10.6	581,196		
うち人件費	13,711	0.2	13,711		
内訳 普通建設事業費	959,475	10.6	581,196		
うち補助	452,059	5.0	106,342		
うち単独	487,141	5.4	454,579		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,024,616	100.0	6,573,599		

経常経費充当一般財源等計	
	5,123,712 千円
経常収支比率	
	89.7 ％ （ 94.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,038,561 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,006	0.9	－	78,006
総務費	969,374	10.7	10,150	886,052
民生費	3,639,691	40.3	7,396	1,986,742
衛生費	968,443	10.7	122,646	873,214
労働費	6	0.0	－	6
農林水産業費	169,135	1.9	22,335	96,916
商工費	62,141	0.7	－	36,793
土木費	532,041	5.9	332,471	403,561
消防費	358,675	4.0	3,708	352,569
教育費	1,473,758	16.3	460,769	1,087,458
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	773,346	8.6	－	772,282
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,024,616	100.0	959,475	6,573,599

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	1,141,808	
上水道	8,442	
工業用水道	－	
交通	－	
電気	－	
国民健康保険	231,297	
その他	902,069	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	105,770
再差引収支	68,205
加入世帯数（世帯）	3,265
被保険者数（人）	5,243
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	378

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,529,862	2,503,272
基準財政需要額	4,717,845	4,690,044
標準税収入額等	3,201,648	3,167,783
標準財政規模	5,645,281	5,677,338
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	6.4	5.3
公債費負担比率（％）	11.0	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,367,000	2,810,000
減債	700,000	851,000
特定目的	1,106,857	1,111,261
地方債現在高	4,739,240	5,063,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,212,306	218,136
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	292,000	292,000

徴収率（％）		現年	現計
合計	99.1	96.8	98.5	96.0
市町村民税	99.4	98.0	98.9	97.4
純固定資産税	98.7	95.3	98.0	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	5,300	人
	平成２２年国調	6,038	人
	増減率	-12.2	%
面積		173.30	k㎡
人口密度		31	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,213 人	5,151 人
平31. 1. 1	5,319 人	5,265 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	860	911
	32.3	31.4
第２次	491	630
	18.5	21.7
第３次	1,309	1,363
	49.2	46.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
36	3421	地方交付税種地	2 - 1
徳島県	神山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	463,168	8.5	463,168	17.0
地方譲与税	106,430	1.9	106,430	3.9
利子割交付金	412	0.0	412	0.0
配当割交付金	2,835	0.1	2,835	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,465	0.0	1,465	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	80,979	1.5	80,979	3.0
ゴルフ場利用税交付金	16,132	0.3	16,132	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,217	0.2	10,217	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,653	0.0	2,653	0.1
地方特例交付金等	6,968	0.1	6,968	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	390	0.0	390	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,376	0.0	1,376	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	98	0.0	98	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,104	0.1	5,104	0.2
地方交付税	2,240,158	41.0	2,038,324	74.6
内訳 普通交付税	2,038,324	37.3	2,038,324	74.6
特別交付税	201,834	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,931,417	53.6	2,729,583	100.0
交通安全対策特別交付金	815	0.0	815	0.0
分担金・負担金	39,645	0.7	-	-
使用料	52,203	1.0	-	-
手数料	4,358	0.1	-	-
国庫支出金	314,563	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	447,435	8.2	-	-
財産収入	19,212	0.4	221	0.0
寄附金	17,137	0.3	-	-
繰入金	690,121	12.6	-	-
繰越金	304,924	5.6	-	-
諸収入	58,320	1.1	-	-
地方債	586,700	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,200	1.5	-	-
歳入合計	5,466,850	100.0	2,730,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	463,168	100.0	-
法定普通税	463,168	100.0	-
市町村民税	146,926	31.7	-
内訳 個人均等割	7,353	1.6	-
所得割	121,904	26.3	-
法人均等割	12,740	2.8	-
法人税割	4,929	1.1	-
固定資産税	275,484	59.5	-
うち純固定資産税	275,045	59.4	-
軽自動車税	24,005	5.2	-
市町村たばこ税	16,753	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	463,168	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	5,466,850	5,176,029
歳出総額	5,174,194	4,871,105
歳入歳出差引	292,656	304,924
翌年度に繰越すべき財源	144,436	130,213
実質収支	148,220	174,711
単年度収支	-26,491	21,088
積立金	5,310	5,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	660,000	525,000
実質単年度収支	-681,181	-498,512

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	272,970	3,033
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,726	2,818
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	90	272,970	3,033
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,460
副市区町村長	1	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.01.01	2,840
議会副議長	1	17.01.01	2,340
議会議員	6	20.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	778,175	15.0	749,827	730,782	26.0
うち職員給	483,823	9.4	464,475	-	-
扶助費	372,548	7.2	168,578	168,578	6.0
公債費	356,064	6.9	356,064	356,064	12.7
内訳 元利償還金 元金	347,705	6.7	347,705	347,705	12.4
元利償還金 利子	8,359	0.2	8,359	8,359	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,506,787	29.1	1,274,469	1,255,424	44.6
物件費	1,040,537	20.1	753,795	309,005	11.0
維持補修費	63,285	1.2	61,362	61,362	2.2
補助費等	351,819	6.8	314,496	228,007	8.1
うち一部事務組合負担金	142,246	2.7	142,246	135,351	4.8
繰出金	489,276	9.5	419,307	399,950	14.2
積立金	564,095	10.9	525,002	-	-
投資・出資金・貸付金	12,840	0.2	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,145,555	22.1	265,674		
うち人件費	15,918	0.3	15,918		
内訳 普通建設事業費	976,796	18.9	240,691		
うち補助	316,047	6.1	10,783		
うち単独	643,519	12.4	212,678		
災害復旧事業費	168,759	3.3	24,983		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,174,194	100.0	3,617,105		

経常経費充当一般財源等計
2,253,748 千円
経常収支比率
80.1 %　（ 82.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,909,761 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,005	1.0	-	52,965
総務費	1,453,992	28.1	12,698	1,233,956
民生費	1,089,678	21.1	7,233	775,263
衛生費	229,758	4.4	5,718	211,912
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	381,190	7.4	198,815	159,238
商工費	122,040	2.4	75,892	34,886
土木費	717,872	13.9	551,881	286,366
消防費	189,265	3.7	24,057	165,438
教育費	412,571	8.0	100,502	316,034
災害復旧費	168,759	3.3	-	24,983
公債費	356,064	6.9	-	356,064
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,174,194	100.0	976,796	3,617,105

公営事業等への繰出	
合計	489,276
簡易水道	50,366
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	71,126
その他	367,784

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	21,419
再差引収支	21,419
加入世帯数（世帯）	857
被保険者数（人）	1,372
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	390

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	561,958	555,112
基準財政需要額	2,602,574	2,537,767
標準税収入額等	689,505	685,435
標準財政規模	2,811,038	2,780,531
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	5.3	6.3
公債費負担比率（％）	9.1	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.3	2.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,260,653	3,915,343
積立金現在高 減債	930,663	928,492
積立金現在高 特定目的	4,421,685	3,895,192
地方債現在高	3,511,596	3,272,601
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	396,981	148,107
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,457	14,806
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,802	144,802

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.2	97.6	99.1	94.7
市町村民税	99.5	98.9	99.2	98.5
純固定資産税	99.0	96.9	99.1	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,402 人
	平成２２年国調	9,318 人
	増減率	-9.8 %
面積		694.98 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,176 人	8,161 人
平 31. 1. 1	8,415 人	8,403 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	717	888
	19.0	21.8
第２次	1,054	1,139
	28.0	27.9
第３次	1,999	2,053
	53.0	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
36	3685	地方交付税種地	2－1
徳島県	那賀町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,026,213	7.7	1,026,213	17.0
地方譲与税	165,571	1.2	165,571	2.7
利子割交付金	863	0.0	863	0.0
配当割交付金	5,953	0.0	5,953	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,107	0.0	3,107	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	135,201	1.0	135,201	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,481	0.1	10,481	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,723	0.0	2,723	0.0
地方特例交付金等	19,225	0.1	19,225	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,776	0.0	1,776	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,412	0.0	1,412	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	15,894	0.1	15,894	0.3
地方交付税	5,292,537	39.6	4,681,087	77.3
内訳 普通交付税	4,681,087	35.0	4,681,087	77.3
内訳 特別交付税	611,450	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,661,874	49.9	6,050,424	100.0
交通安全対策特別交付金	1,175	0.0	1,175	0.0
分担金・負担金	43,622	0.3	-	-
使用料	366,413	2.7	-	-
手数料	19,878	0.1	-	-
国庫支出金	860,899	6.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,010,874	7.6	-	-
財産収入	98,368	0.7	1	0.0
寄附金	56,450	0.4	-	-
繰入金	1,273,388	9.5	-	-
繰越金	1,353,145	10.1	-	-
諸収入	103,720	0.8	236	0.0
地方債	1,512,900	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,000	1.3	-	-
歳入合計	13,362,706	100.0	6,051,836	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,025,344	99.9	-
法定普通税	1,025,344	99.9	-
市町村民税	427,196	41.6	-
内訳 個人均等割	10,995	1.1	-
内訳 所得割	265,562	25.9	-
内訳 法人均等割	22,354	2.2	-
内訳 法人税割	128,285	12.5	-
固定資産税	524,532	51.1	-
うち純固定資産税	441,440	43.0	-
軽自動車税	35,006	3.4	-
市町村たばこ税	38,610	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	869	0.1	-
法定目的税	869	0.1	-
内訳 入湯税	869	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,026,213	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,362,706	13,639,487
歳出総額	12,047,452	12,286,342
歳入歳出差引	1,315,254	1,353,145
翌年度に繰越すべき財源	495,634	460,955
実質収支	819,620	892,190
単年度収支	-72,570	-89,882
積立金	8,605	8,344
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-63,965	-81,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	236	713,192	3,022
うち消防職員	33	89,529	2,713
うち技能労務員	27	75,357	2,791
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	236	713,192	3,022
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,230
副市区町村長	1	23.04.01	5,784
教育長	1	17.03.01	5,325
議会議長	1	17.03.01	2,559
議会副議長	1	17.03.01	2,181
議会議員	12	29.11.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,888,586	15.7	1,832,538	1,824,426	29.3
うち職員給	1,258,801	10.4	1,218,711	-	-
扶助費	348,294	2.9	121,052	120,995	1.9
公債費	1,683,586	14.0	1,636,340	1,636,340	26.3
内訳 元利償還金 元金	1,619,387	13.4	1,572,864	1,572,864	25.3
内訳 元利償還金 利子	64,199	0.5	63,476	63,476	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,920,466	32.5	3,589,930	3,581,761	57.6
物件費	1,666,074	13.8	1,067,849	872,762	14.0
維持補修費	75,661	0.6	66,879	66,879	1.1
補助費等	670,863	5.6	523,070	431,447	6.9
うち一部事務組合負担金	23,251	0.2	23,251	23,251	0.4
繰出金	921,874	7.7	818,427	630,433	10.1
積立金	284,236	2.4	41,908	-	-
投資・出資金・貸付金	47,160	0.4	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,461,118	37.0	752,675		
うち人件費	87,394	0.7	87,394		
内訳 普通建設事業費	4,174,111	34.6	712,491		
内訳 うち補助	2,681,805	22.3	198,310		
内訳 うち単独	1,354,882	11.2	493,707		
内訳 災害復旧事業費	287,007	2.4	40,184		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,047,452	100.0	6,875,738		

経常経費充当一般財源等計	
	5,583,282 千円
経常収支比率	
	89.8 %（92.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,190,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,182	0.6	-	75,082
総務費	2,855,131	23.7	702,257	1,464,468
民生費	1,478,499	12.3	24,422	1,112,880
衛生費	2,310,590	19.2	1,663,980	796,251
労働費	15,394	0.1	1,912	15,394
農林水産業費	1,149,851	9.5	654,161	512,296
商工費	190,528	1.6	60,845	90,702
土木費	918,936	7.6	792,697	301,387
消防費	563,774	4.7	212,589	405,222
教育費	518,974	4.3	61,248	425,532
災害復旧費	287,007	2.4	-	40,184
公債費	1,683,586	14.0	-	1,636,340
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,047,452	100.0	4,174,111	6,875,738

繰出金		
公営企業等会計	合計	1,084,626
国民健康保険事業会計	病院	147,752
	下水道	128,398
	簡易水道	91,917
	工業用水道	15,000
	国民健康保険	118,255
	その他	583,304

実質収支	
再差引収支	-301
加入世帯数（世帯）	1,198
被保険者数（人）	1,824
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,060,480	974,616
基準財政需要額	5,730,562	5,584,576
標準税収入額等	1,319,631	1,227,430
標準財政規模	6,170,172	6,119,774
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	13.3	14.6
公債費負担比率（%）	20.0	20.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.7	7.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,702,891	3,694,286
減債	2,358,028	2,352,548
特定目的	3,346,247	4,338,324
地方債現在高	14,316,364	14,422,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	341,209	1,500,012
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,611	212,117
徴収率（%） 合計	99.3 97.4	99.4 97.4
市町村民税	99.4 98.6	99.5 98.5
純固定資産税	99.1 95.8	99.2 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,259 人
	平成２２年国調	4,826 人
	増減率	-11.7 %
面積		56.62 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,025 人	3,999 人
平 31. 1. 1	4,144 人	4,117 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	263	326
	14.3	16.0
第２次	360	412
	19.6	20.2
第３次	1,217	1,301
	66.1	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
36	3839	地方交付税種地	2－1
徳島県	牟岐町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	302,102	9.4	302,102	15.2
地方譲与税	28,591	0.9	28,591	1.4
利子割交付金	382	0.0	382	0.0
配当割交付金	2,625	0.1	2,625	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,348	0.0	1,348	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,326	2.1	68,326	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,868	0.1	2,868	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	743	0.0	743	0.0
地方特例交付金等	7,106	0.2	7,106	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	534	0.0	534	0.0
自動車税減収補填特例交付金	386	0.0	386	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	65	0.0	65	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,121	0.2	6,121	0.3
地方交付税	1,718,748	53.7	1,568,951	79.1
内訳 普通交付税	1,568,951	49.0	1,568,951	79.1
特別交付税	149,797	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,132,839	66.6	1,983,042	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	31,283	1.0	－	－
使用料	20,161	0.6	－	－
手数料	2,311	0.1	－	－
国庫支出金	150,963	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	236,061	7.4	－	－
財産収入	27,778	0.9	197	0.0
寄附金	5,903	0.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	359,804	11.2	－	－
諸収入	94,146	2.9	1	0.0
地方債	139,700	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,500	1.9	－	－
歳入合計	3,200,949	100.0	1,983,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	302,102	100.0	－
法定普通税	302,102	100.0	－
市町村民税	131,865	43.6	－
内訳 個人均等割	6,171	2.0	－
所得割	111,312	36.8	－
法人均等割	9,125	3.0	－
法人税割	5,257	1.7	－
固定資産税	132,564	43.9	－
うち純固定資産税	130,749	43.3	－
軽自動車税	13,593	4.5	－
市町村たばこ税	24,080	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	302,102	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,200,949	3,272,943
歳出総額	2,904,652	2,913,139
歳入歳出差引	296,297	359,804
翌年度に繰越すべき財源	30,231	12,032
実質収支	266,066	347,772
単年度収支	-81,706	-9,675
積立金	581	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-81,125	-9,675

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	216,550	3,050
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	14,152	3,538
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	216,550	3,050
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,680
副市区町村長	1	31.04.01	6,150
教育長	1	31.04.01	5,530
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	22.04.01	2,310
議会議員	6	22.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	604,984	20.8	583,799	570,253	27.9
うち職員給	385,713	13.3	367,180	－	－
扶助費	209,062	7.2	79,964	79,627	3.9
公債費	473,960	16.3	464,551	464,551	22.7
内訳 元利償還金 元金	451,236	15.5	441,856	441,856	21.6
利子	22,724	0.8	22,695	22,695	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,288,006	44.3	1,128,314	1,114,431	54.5
物件費	585,314	20.2	441,579	263,644	12.9
維持補修費	9,943	0.3	5,672	5,672	0.3
補助費等	504,465	17.4	389,626	356,572	17.4
うち一部事務組合負担金	285,784	9.8	271,163	263,784	12.9
繰出金	328,143	11.3	275,344	264,452	12.9
積立金	13,842	0.5	7,490	－	－
投資・出資金・貸付金	41,000	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	133,939	4.6	23,577		
うち人件費	4,263	0.1	4,263		
内訳 普通建設事業費	82,191	2.8	20,591		
うち補助	26,405	0.9	2,118		
うち単独	43,493	1.5	16,880		
災害復旧事業費	51,748	1.8	2,986		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,904,652	100.0	2,271,602		

経常経費充当一般財源等計	2,004,771 千円
経常収支比率	98.1 %（101.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,567,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,877	1.5	－	43,830
総務費	524,089	18.0	3,756	412,382
民生費	826,907	28.5	－	587,139
衛生費	211,288	7.3	4,450	189,560
労働費	2,900	0.1	－	1,450
農林水産業費	160,899	5.5	15,940	81,560
商工費	62,189	2.1	－	48,555
土木費	152,466	5.2	58,045	79,634
消防費	143,631	4.9	－	140,947
教育費	250,698	8.6	－	219,008
災害復旧費	51,748	1.8	－	2,986
公債費	473,960	16.3	－	464,551
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,904,652	100.0	82,191	2,271,602

公営企業等の状況	
公営企業会計 合計	343,559
簡易水道	15,416
介護サービス事業	6,195
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険事業	74,611
その他	247,337

国民健康保険の状況	
実質収支	38,766
再差引収支	28,154
加入世帯数（世帯）	740
被保険者数（人）	1,109
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	1
保険給付費	390

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	331,062	336,193
基準財政需要額	1,901,227	1,879,633
標準税収入額等	411,807	418,180
標準財政規模	2,041,398	2,044,360
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	13.0	17.0
公債費負担比率（％）	18.1	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	7.9
将来負担比率（％）	54.4	63.0
積立金現在高 財調	1,050,710	1,050,129
減債	201,838	201,817
特定目的	20,915	7,675
地方債現在高	4,038,935	4,350,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.0 94.2 98.1 94.7	
市町村民税	98.7 96.3 98.6 96.3	
純固定資産税	97.0 91.4 97.4 92.5	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	7,092	人
平成22年国調	7,765	人
増減率	-8.7	%
面積	140.74	km²
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,627 人	6,563 人
平31. 1. 1	6,771 人	6,708 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	466	547
	16.1	16.8
第2次	577	681
	19.9	20.9
第3次	1,858	2,025
	64.0	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
36	3871		
徳島県	美波町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	498,752	7.5	498,752	14.6
地方譲与税	48,089	0.7	48,089	1.4
利子割交付金	657	0.0	657	0.0
配当割交付金	4,512	0.1	4,512	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,332	0.0	2,332	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	109,150	1.6	109,150	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,449	0.1	4,449	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,154	0.0	1,154	0.0
地方特例交付金等	9,571	0.1	9,571	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,207	0.0	1,207	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	599	0.0	599	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	108	0.0	108	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,657	0.1	7,657	0.2
地方交付税	3,124,645	46.9	2,745,455	80.1
内訳 普通交付税	2,745,455	41.2	2,745,455	80.1
特別交付税	379,190	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,803,311	57.1	3,424,121	99.9
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0
分担金・負担金	45,551	0.7	-	-
使用料	89,325	1.3	-	-
手数料	4,538	0.1	-	-
国庫支出金	504,243	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	284,790	4.3	-	-
財産収入	74,481	1.1	2,608	0.1
寄附金	8,637	0.1	-	-
繰入金	415,651	6.2	-	-
繰越金	294,037	4.4	-	-
諸収入	103,659	1.6	33	0.0
地方債	1,030,500	15.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,000	1.5	-	-
歳入合計	6,659,229	100.0	3,427,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	498,752	100.0	-
法定普通税	498,752	100.0	-
市町村民税	222,435	44.6	-
内訳 個人均等割	9,719	1.9	-
所得割	194,749	39.0	-
法人均等割	11,788	2.4	-
法人税割	6,179	1.2	-
固定資産税	218,346	43.8	-
うち純固定資産税	217,039	43.5	-
軽自動車税	22,493	4.5	-
市町村たばこ税	35,478	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	498,752	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,659,229	6,419,505
	歳出総額	6,343,895	6,125,468
	歳入歳出差引	315,334	294,037
	翌年度に繰越すべき財源	60,184	81,143
	実質収支	255,150	212,894
	単年度収支	42,256	37,524
	積立金	3,500	3,052
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	330,000	289,000
	実質単年度収支	-284,244	-248,424

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	111	345,210	3,110
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	34,727	3,157
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	111	345,210	3,110
ラスパイレス指数				94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.08.23	7,680
副市区町村長	1	25.08.23	6,150
教育長	1	25.08.23	5,530
議会議長	1	25.04.01	2,690
議会副議長	1	25.04.01	2,310
議会議員	10	25.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	974,909	15.4	921,722	901,492	25.6
うち職員給	631,334	10.0	585,069	-	-
扶助費	368,502	5.8	165,460	165,441	4.7
公債費	737,192	11.6	704,844	704,844	20.0
内訳 元利償還金 元金	697,013	11.0	664,665	664,665	18.9
元利償還金 利子	40,179	0.6	40,179	40,179	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,080,603	32.8	1,792,026	1,771,777	50.3
物件費	1,132,141	17.8	849,198	461,325	13.1
維持補修費	5,145	0.1	4,115	4,115	0.1
補助費等	971,365	15.3	840,731	608,735	17.3
うち一部事務組合負担金	381,969	6.0	367,769	365,928	10.4
繰出金	720,552	11.4	557,858	489,498	13.9
積立金	216,309	3.4	16,506	-	-
投資・出資金・貸付金	15,310	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,202,470	19.0	192,802		
うち人件費	29,381	0.5	29,381		
内訳 普通建設事業費	1,173,767	18.5	189,585		
うち補助	698,303	11.0	48,037		
うち単独	459,784	7.2	140,768		
災害復旧事業費	28,703	0.5	3,217		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,343,895	100.0	4,253,236		

経常経費充当一般財源等計	
3,335,450 千円	
経常収支比率	94.6 % （97.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,568,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,558	1.1	-	68,558
総務費	1,084,656	17.1	128,052	667,666
民生費	1,422,344	22.4	6,983	1,047,921
衛生費	879,101	13.9	153,603	586,130
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	222,546	3.5	25,068	133,749
商工費	104,150	1.6	30,760	73,994
土木費	669,534	10.6	543,224	183,493
消防費	427,129	6.7	76,569	336,926
教育費	699,982	11.0	209,508	446,738
災害復旧費	28,703	0.5	-	3,217
公債費	737,192	11.6	-	704,844
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,343,895	100.0	1,173,767	4,253,236

公営事業等への繰出	
合計	973,349
病院	252,797
下水道	77,377
簡易水道	8,966
介護サービス	8,455
国民健康保険	244,695
その他	381,059

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,722
再差引収支		-24,278
加入世帯数（世帯）		1,105
被保険者数（人）		1,696
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	70
	国庫支出金	1
	保険給付費	398

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額		541,671	541,939
基準財政需要額		3,241,451	3,125,407
標準税収入額等		671,189	676,215
標準財政規模		3,513,719	3,474,612
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率（%）		7.3	6.1
公債費負担比率（%）		15.4	14.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	5.6	5.0
	将来負担比率（%）	4.1	-
積立金現在高	財調	1,868,709	2,195,209
	減債	862,080	910,700
	特定目的	1,348,608	1,147,629
地方債現在高		8,286,581	7,953,094
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	322,921	223,070
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	98.6	95.2	98.6	95.2
市町村民税	98.7	96.5	98.5	96.6
純固定資産税	98.3	93.4	98.5	93.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
人口	平成２７年国調	9,283 人
	平成２２年国調	10,446 人
	増減率	-11.1 %
面積		327.67 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,237 人	9,031 人
平31. 1. 1	9,467 人	9,267 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	693	748
	16.5	16.6
第２次	1,077	1,161
	25.6	25.7
第３次	2,431	2,608
	57.9	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
36	3880		
徳島県	海陽町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	739,504	9.0	739,504	16.0
地方譲与税	95,172	1.2	95,172	2.1
利子割交付金	811	0.0	811	0.0
配当割交付金	5,582	0.1	5,582	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,900	0.0	2,900	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	147,416	1.8	147,416	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,402	0.1	7,402	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,921	0.0	1,921	0.0
地方特例交付金等	12,715	0.2	12,715	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,592	0.0	1,592	0.0
自動車税減収補填特例交付金	997	0.0	997	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	150	0.0	150	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,976	0.1	9,976	0.2
地方交付税	4,084,178	49.6	3,565,857	77.1
内訳 普通交付税	3,565,857	43.3	3,565,857	77.1
特別交付税	518,321	6.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,097,601	61.9	4,579,280	99.0
交通安全対策特別交付金	841	0.0	841	0.0
分担金・負担金	43,896	0.5	-	-
使用料	85,410	1.0	-	-
手数料	5,097	0.1	-	-
国庫支出金	454,405	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	612,073	7.4	-	-
財産収入	52,500	0.6	44,672	1.0
寄附金	63,319	0.8	-	-
繰入金	144,206	1.7	-	-
繰越金	451,691	5.5	-	-
諸収入	286,702	3.5	2	0.0
地方債	943,046	11.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,746	1.6	-	-
歳入合計	8,240,787	100.0	4,624,795	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	737,181	99.7	-
法定普通税	737,181	99.7	-
市町村民税	299,387	40.5	-
内訳 個人均等割	13,915	1.9	-
所得割	239,993	32.5	-
法人均等割	18,496	2.5	-
法人税割	26,983	3.6	-
固定資産税	339,241	45.9	-
うち純固定資産税	338,397	45.8	-
軽自動車税	34,557	4.7	-
市町村たばこ税	63,996	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,323	0.3	-
法定目的税	2,323	0.3	-
内訳 入湯税	2,323	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	739,504	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	8,240,787	7,893,866
歳出総額	7,862,679	7,442,175
歳入歳出差引	378,108	451,691
翌年度に繰越すべき財源	14,318	91,034
実質収支	363,790	360,657
単年度収支	3,133	162,754
積立金	2,943	37,367
繰上償還金	183,810	67,256
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	189,886	267,377

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	283,636	3,083
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	9,705	3,235
臨時職員	-	-	-
合計	95	293,341	3,088
ラスパイレス指数			91.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,680
副市区町村長	1	22.04.01	6,150
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	18.03.31	2,690
議会副議長	1	18.03.31	2,310
議会議員	12	18.03.31	1,920

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	802,669	10.2	765,078	753,171	15.8
うち職員給	488,359	6.2	460,800	-	-
扶助費	461,972	5.9	152,521	152,521	3.2
公債費	979,638	12.5	958,409	767,340	16.1
内訳 元利償還金 元金	952,665	12.1	931,540	740,471	15.6
元利償還金 利子	26,973	0.3	26,869	26,869	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,244,279	28.5	1,876,008	1,673,032	35.2
物件費	1,554,486	19.8	1,107,816	686,771	14.5
維持補修費	35,945	0.5	22,264	22,264	0.5
補助費等	1,391,487	17.7	1,157,415	998,211	21.0
うち一部事務組合負担金	561,657	7.1	533,613	531,924	11.2
繰出金	917,063	11.7	792,575	646,576	13.6
積立金	207,980	2.6	188,735	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,511,439	19.2	241,842		
うち人件費	36,473	0.5	36,473		
内訳 普通建設事業費	1,474,682	18.8	217,795		
うち補助	317,769	4.0	2,267		
うち単独	1,100,217	14.0	209,164		
災害復旧事業費	36,757	0.5	24,047		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,862,679	100.0	5,386,655		

経常経費充当一般財源等計	4,026,854 千円
経常収支比率	84.7 %（ 87.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,764,672 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,522	0.8	-	66,522
総務費	1,397,753	17.8	309,053	959,642
民生費	1,689,180	21.5	7,981	1,099,219
衛生費	724,567	9.2	15,916	672,886
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	603,137	7.7	210,801	218,703
商工費	200,054	2.5	20,906	158,774
土木費	974,066	12.4	620,462	370,871
消防費	462,014	5.9	57,228	372,417
教育費	728,748	9.3	232,335	484,922
災害復旧費	36,757	0.5	-	24,047
公債費	979,881	12.5	-	958,652
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,862,679	100.0	1,474,682	5,386,655

公営事業等への繰出	
合計	1,206,683
病院	285,000
下水道	222,286
簡易水道	38,957
介護サービス	26,946
国民健康保険	130,065
その他	503,429

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	20,224
再差引収支	286
加入世帯数（世帯）	1,666
被保険者数（人）	2,595
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	414

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	814,838	798,050
基準財政需要額	4,281,367	4,213,392
標準税収入額等	1,012,102	999,684
標準財政規模	4,705,705	4,760,655
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	7.7	7.6
公債費負担比率（％）	16.6	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.5	1.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,640,117	3,637,174
積立金現在高 減債	1,852,227	1,851,575
積立金現在高 特定目的	3,317,331	3,257,152
地方債現在高	6,737,210	6,746,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	378,894	508,578
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.6	94.3	98.0	93.8
市町村民税	99.1	97.5	98.4	97.0
純固定資産税	98.0	91.0	97.3	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,204 人
	平成２２年国調	15,070 人
	増減率	0.9 %
面積		14.24 km²
人口密度		1,068 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,056 人	14,896 人
平 31. 1. 1	15,167 人	15,017 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	628	638
	8.7	9.1
第２次	1,956	1,874
	27.2	26.6
第３次	4,605	4,522
	64.1	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
36	4011	地方交付税種地	2－3
徳島県	松茂町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,686,948	43.5	2,686,948	74.6
地方譲与税	54,661	0.9	54,661	1.5
利子割交付金	2,419	0.0	2,419	0.1
配当割交付金	16,609	0.3	16,609	0.5
株式等譲渡所得割交付金	8,608	0.1	8,608	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	276,073	4.5	276,073	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,404	0.1	5,404	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,403	0.0	1,403	0.0
地方特例交付金等	37,567	0.6	37,567	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,780	0.2	11,780	0.3
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	25,787	0.4	25,787	0.7
地方交付税	416,397	6.7	299,417	8.3
内訳 普通交付税	299,417	4.8	299,417	8.3
特別交付税	116,980	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,506,089	56.8	3,389,109	94.1
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
分担金・負担金	76,031	1.2	-	-
使用料	77,656	1.3	-	-
手数料	22,801	0.4	-	-
国庫支出金	725,768	11.8	-	-
国有提供交付金	212,847	3.4	212,847	5.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	464,465	7.5	-	-
財産収入	81,506	1.3	25	0.0
寄附金	55,429	0.9	-	-
繰入金	405,682	6.6	-	-
繰越金	142,885	2.3	-	-
諸収入	64,959	1.1	96	0.0
地方債	338,600	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	3.2	-	-
歳入合計	6,176,019	100.0	3,603,378	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,686,948	100.0	30,736
法定普通税	2,686,948	100.0	30,736
市町村民税	1,029,171	38.3	30,736
内訳 個人均等割	22,816	0.8	-
所得割	742,933	27.6	-
法人均等割	67,015	2.5	-
法人税割	196,407	7.3	30,736
固定資産税	1,472,183	54.8	-
うち純固定資産税	1,385,888	51.6	-
軽自動車税	50,589	1.9	-
市町村たばこ税	135,005	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,686,948	100.0	30,736

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,176,019	5,791,325
歳出総額	5,872,428	5,648,440
歳入歳出差引	303,591	142,885
翌年度に繰越すべき財源	171,793	7,612
実質収支	131,798	135,273
単年度収支	-3,475	-6,231
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-303,475	-6,231

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	284,928	2,968
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	31,922	2,902
教育公務員	13	36,439	2,803
臨時職員	-	-	-
合計	109	321,367	2,948
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	7,660
副市区町村長	1	15.01.01	6,128
教育長	1	15.01.01	5,668
議会議長	1	15.04.01	3,102
議会副議長	1	15.04.01	2,585
議会議員	10	15.04.01	2,068

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	878,159	15.0	829,938	818,429	21.5
うち職員給	571,921	9.7	526,810	-	-
扶助費	1,194,501	20.3	349,880	349,880	9.2
公債費	23,866	0.4	16,277	16,277	0.4
内訳 元利償還金 元金	23,119	0.4	15,608	15,608	0.4
利子	747	0.0	669	669	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,096,526	35.7	1,196,095	1,184,586	31.1
物件費	1,352,292	23.0	1,066,518	737,879	19.4
維持補修費	46,370	0.8	29,434	29,434	0.8
補助費等	507,376	8.6	460,516	411,031	10.8
うち一部事務組合負担金	272,019	4.6	272,019	272,019	7.2
繰出金	885,860	15.1	777,017	596,278	15.7
積立金	242,228	4.1	241,201	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	741,776	12.6	511,209		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	741,776	12.6	511,209		
うち補助	123,758	2.1	52,746		
うち単独	617,381	10.5	457,826		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,872,428	100.0	4,281,990		

経常経費充当一般財源等計	2,959,208 千円
経常収支比率	77.8 %（82.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,585,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,296	1.3	-	74,296
総務費	1,126,646	19.2	186,939	888,651
民生費	1,977,408	33.7	91,496	979,047
衛生費	625,691	10.7	100,217	565,376
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	256,376	4.4	111,109	241,158
商工費	61,324	1.0	-	35,785
土木費	570,938	9.7	150,560	486,725
消防費	329,697	5.6	25,335	315,604
教育費	826,186	14.1	76,120	679,071
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	23,866	0.4	-	16,277
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,872,428	100.0	741,776	4,281,990

繰出の状況		
公営企業会計	合計	886,493
	下水道	377,373
	上水道	633
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	127,886
	その他	380,601

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,814
再差引収支	49,814
加入世帯数（世帯）	1,818
被保険者数（人）	3,053
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	-
保険給付費	319

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,348,426	2,369,169
基準財政需要額	2,650,177	2,635,849
標準税収入額等	3,025,079	3,051,869
標準財政規模	3,556,013	3,576,008
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	3.7	3.8
公債費負担比率（％）	0.4	0.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.8	-3.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,625,700	2,925,700
減債	110,034	109,913
特定目的	1,983,374	1,744,799
地方債現在高	1,282,830	967,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	124,294	-
保証・補償	-	-
その他	422,164	726,289
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,226	1,226
土地開発基金現在高	-	63,645
徴収率（%） 合計	99.2 98.4	99.4 98.4
市町村民税	99.3 99.2	99.4 98.9
純固定資産税	99.1 97.6	99.3 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

区分		
人口	平成27年国調	22,446 人
	平成22年国調	21,658 人
	増減率	3.6 %
面積		8.74 km²
人口密度		2,568 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	23,227 人	23,059 人
平31.1.1	23,260 人	23,103 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	259	258
	2.6	2.7
第2次	2,809	2,677
	28.0	27.7
第3次	6,961	6,737
	69.4	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
36 徳島県	4029 北島町	V－2	2 - 3

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,268,401	42.2	3,228,018	69.4
地方譲与税	60,296	0.8	60,296	1.3
利子割交付金	3,721	0.0	3,721	0.1
配当割交付金	25,550	0.3	25,550	0.5
株式等譲渡所得割交付金	13,248	0.2	13,248	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	357,235	4.6	357,235	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,980	0.1	6,980	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,813	0.0	1,813	0.0
地方特例交付金等	77,727	1.0	77,727	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,324	0.3	23,324	0.5
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	54,403	0.7	54,403	1.2
地方交付税	953,245	12.3	863,144	18.6
内訳 普通交付税	863,144	11.1	863,144	18.6
特別交付税	90,101	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,768,216	61.5	4,637,732	99.7
交通安全対策特別交付金	3,455	0.0	3,455	0.1
分担金・負担金	78,883	1.0	-	-
使用料	52,692	0.7	7,451	0.2
手数料	42,596	0.5	-	-
国庫支出金	965,718	12.5	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	634,522	8.2	-	-
財産収入	95,146	1.2	20	0.0
寄附金	8,823	0.1	-	-
繰入金	119,003	1.5	-	-
繰越金	375,859	4.8	-	-
諸収入	55,505	0.7	1,480	0.0
地方債	551,164	7.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	326,564	4.2	-	-
歳入合計	7,751,582	100.0	4,650,138	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,228,018	98.8	56,101
法定普通税	3,228,018	98.8	56,101
市町村民税	1,565,575	47.9	56,101
内訳 個人均等割	40,255	1.2	-
所得割	1,165,443	35.7	-
法人均等割	77,058	2.4	-
法人税割	282,819	8.7	56,101
固定資産税	1,422,961	43.5	-
うち純固定資産税	1,416,602	43.3	-
軽自動車税	70,465	2.2	-
市町村たばこ税	169,017	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,383	1.2	-
法定目的税	40,383	1.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	40,383	1.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,268,401	100.0	56,101

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	7,751,582	7,588,331
歳出総額	7,456,485	7,212,472
歳入歳出差引	295,097	375,859
翌年度に繰越すべき財源	68,826	179,211
実質収支	226,271	196,648
単年度収支	29,623	-778
積立金	279,116	100,803
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	400,000
実質単年度収支	208,739	-299,975

職員

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	113	349,961	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	64,998	3,611
教育公務員	16	38,000	2,375
臨時職員	-	-	-
合計	129	387,961	3,007
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,700
副市区町村長	2	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,698
議会議長	1	10.04.01	3,309
議会副議長	1	10.04.01	2,758
議会議員	12	10.04.01	2,206

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,052,725	14.1	981,226	954,247	19.2
うち職員給	685,157	9.2	619,344	-	-
扶助費	1,865,334	25.0	537,566	533,927	10.7
公債費	546,642	7.3	537,732	537,732	10.8
内訳 元利償還金 元金	510,573	6.8	501,663	501,663	10.1
元利償還金 利子	36,069	0.5	36,069	36,069	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	3,464,701	46.5	2,056,524	2,025,906	40.7
物件費	1,416,379	19.0	1,221,211	926,465	18.6
維持補修費	94,365	1.3	94,365	94,365	1.9
補助費等	778,116	10.4	716,764	701,661	14.1
うち一部事務組合負担金	360,048	4.8	360,048	360,048	7.2
繰出金	723,960	9.7	577,912	537,509	10.8
積立金	280,320	3.8	278,662	-	-
投資・出資金・貸付金	25,775	0.3	25,775	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	672,869	9.0	259,356		
うち人件費	14,722	0.2	14,722		
内訳 普通建設事業費	672,869	9.0	259,356		
うち補助	222,211	3.0	23,653		
うち単独	450,658	6.0	235,703		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,456,485	100.0	5,230,569		

経常経費充当一般財源等計
4,285,906 千円
経常収支比率
86.1 % (92.2 %)
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
5,525,666 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,287	1.1	-	85,207
総務費	957,655	12.8	18,328	880,257
民生費	2,885,379	38.7	37,031	1,420,507
衛生費	849,109	11.4	93,214	690,647
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	43,689	0.6	512	37,356
商工費	37,043	0.5	-	30,303
土木費	782,452	10.5	396,823	470,175
消防費	388,104	5.2	-	381,087
教育費	881,125	11.8	126,961	697,298
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	546,642	7.3	-	537,732
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,456,485	100.0	672,869	5,230,569

公営事業等への繰出	
合計	906,877
下水道	180,565
上水道	2,352
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	174,365
その他	549,595

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	114,962
再差引収支	77,651
加入世帯数(世帯)	2,564
被保険者数(人)	4,104
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政収入額	2,737,345	3,046,436
基準財政需要額	3,596,251	3,629,602
標準税収入額等	3,503,951	3,910,360
標準財政規模	4,693,659	4,746,523
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率(%)	4.8	4.1
公債費負担比率(%)	9.7	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.3	5.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,761,219	2,582,103
積立金現在高 減債	238,505	238,505
積立金現在高 特定目的	1,140,575	1,142,071
地方債現在高	5,705,264	5,664,673
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	18,844
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	100,000	100,000
債務負担行為額(支出予定額) その他	503,746	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,000	1,000
土地開発基金現在高	1,140,792	1,140,792

徴収率(%)	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.4	98.7	99.4	98.6
市町村民税	99.4	98.8	99.5	98.8
純固定資産税	99.3	98.6	99.3	98.5

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	34,626	人
	平成２２年国調	33,338	人
	増減率	3.9	%
面積		16.27	km²
人口密度		2,128	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	35,282	人	35,040	人
平31. 1. 1	35,233	人	35,032	人
増減率	0.1	%	0.0	%

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	人数	744	740
	比率	4.7	4.9
第２次	人数	4,432	4,414
	比率	27.8	29.1
第３次	人数	10,758	9,993
	比率	67.5	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
36	4037	地方交付税種地	２－３
徳島県	藍住町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,194,896	35.7	4,194,896	65.8
地方譲与税	96,669	0.8	96,669	1.5
利子割交付金	5,131	0.0	5,131	0.1
配当割交付金	35,284	0.3	35,284	0.6
株式等譲渡所得割交付金	18,348	0.2	18,348	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	543,907	4.6	543,907	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,177	0.1	11,177	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,903	0.0	2,903	0.0
地方特例交付金等	126,157	1.1	126,157	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,601	0.3	36,601	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,506	0.0	1,506	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	643	0.0	643	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	87,407	0.7	87,407	1.4
地方交付税	1,453,605	12.4	1,297,971	20.4
内訳 普通交付税	1,297,971	11.0	1,297,971	20.4
内訳 特別交付税	155,634	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,488,077	55.2	6,332,443	99.4
交通安全対策特別交付金	2,975	0.0	2,975	0.0
分担金・負担金	103,758	0.9	－	－
使用料	189,278	1.6	7,969	0.1
手数料	145,191	1.2	－	－
国庫支出金	1,525,396	13.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	982,750	8.4	－	－
財産収入	254,706	2.2	8,367	0.1
寄附金	26,139	0.2	－	－
繰入金	402,885	3.4	－	－
繰越金	640,229	5.4	－	－
諸収入	124,991	1.1	21,858	0.3
地方債	869,538	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	385,038	3.3	－	－
歳入合計	11,755,913	100.0	6,373,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,194,896	100.0	29,900
法定普通税	4,194,896	100.0	29,900
市町村民税	1,911,437	45.6	29,900
内訳 個人均等割	60,767	1.4	－
内訳 所得割	1,605,554	38.3	－
内訳 法人均等割	91,547	2.2	－
内訳 法人税割	153,569	3.7	29,900
固定資産税	1,962,736	46.8	－
うち純固定資産税	1,960,744	46.7	－
軽自動車税	115,828	2.8	－
市町村たばこ税	204,895	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,194,896	100.0	29,900

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	11,755,913	13,640,542
歳出総額	11,197,794	12,959,678
歳入歳出差引	558,119	680,864
翌年度に繰越すべき財源	105,012	272,156
実質収支	453,107	408,708
単年度収支	44,034	61,587
積立金	340,785	90,424
繰上償還金	－	52,223
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	384,819	204,234

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	149	458,175	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	20	72,580	3,629
教育公務員	37	113,627	3,071
臨時職員	－	－	－
合計	186	571,802	3,074
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	7,930
副市区町村長	2	21.12.01	6,344
教育長	1	21.12.01	5,868
議会議長	1	19.04.01	3,330
議会副議長	1	19.04.01	2,775
議会議員	14	19.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,531,602	13.7	1,358,760	1,317,772	19.5
うち職員給	1,004,625	9.0	844,336	－	－
扶助費	2,794,867	25.0	827,043	825,726	12.2
公債費	770,345	6.9	768,537	768,537	11.4
内訳 元利償還金 元金	716,614	6.4	714,806	714,806	10.6
内訳 元利償還金 利子	53,731	0.5	53,731	53,731	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,096,814	45.5	2,954,340	2,912,035	43.1
物件費	2,014,130	18.0	1,481,704	1,462,377	21.6
維持補修費	212,794	1.9	164,573	164,573	2.4
補助費等	853,767	7.6	760,739	702,114	10.4
うち一部事務組合負担金	510,918	4.6	510,918	510,918	7.6
繰出金	1,300,985	11.6	970,669	742,454	11.0
積立金	364,605	3.3	364,605	－	－
投資・出資金・貸付金	156	0.0	156	156	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,354,543	12.1	657,532		
うち人件費	56,383	0.5	56,383		
内訳 普通建設事業費	1,354,543	12.1	657,532		
内訳 うち補助	723,011	6.5	184,071		
内訳 うち単独	623,668	5.6	472,097		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,197,794	100.0	7,354,318		

経常経費充当一般財源等計 5,983,709 千円

経常収支比率 88.5 ％ （ 93.9 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,912,437 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,255	0.9	－	97,192
総務費	1,895,677	16.9	652,841	1,348,122
民生費	4,357,250	38.9	120,859	1,998,365
衛生費	1,213,363	10.8	97,063	925,707
労働費	13,369	0.1	－	12,404
農林水産業費	84,647	0.8	21,514	60,691
商工費	37,409	0.3	－	30,476
土木費	478,221	4.3	93,104	326,136
消防費	642,070	5.7	125,482	520,119
教育費	1,608,188	14.4	243,680	1,266,569
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	770,345	6.9	－	768,537
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,197,794	100.0	1,354,543	7,354,318

公営事業等への繰出	
合計	1,300,985
下水道	200,000
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	306,304
その他	794,681

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	20,184
再差引収支	-20,588
加入世帯数（世帯）	4,171
被保険者数（人）	6,807
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,870,344	3,830,563
基準財政需要額	5,276,090	5,324,792
標準税収入額等	4,937,171	4,879,336
標準財政規模	6,620,180	6,871,005
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	6.8	5.9
公債費負担比率（％）	9.7	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.5	4.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,349,512	967,727
積立金現在高 減債	352,886	352,866
積立金現在高 特定目的	2,842,396	3,216,481
地方債現在高	9,764,544	9,611,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	542,997	774,949
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	28,474	28,474

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	97.0	99.2	98.1
市町村民税	99.7	97.6	99.7	98.8
純固定資産税	98.9	96.4	98.7	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,358 人
	平成２２年国調	14,241 人
	増減率	-6.2 %
面積		36.22 km²
人口密度		369 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,442 人	13,256 人
平 31. 1. 1	13,554 人	13,394 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	644	729
	11.1	12.5
第２次	1,487	1,511
	25.6	25.9
第３次	3,668	3,589
	63.3	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	4045	地方交付税種地	2－2
徳島県	板野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,622,963	22.6	1,622,963	45.9
地方譲与税	82,324	1.1	82,324	2.3
利子割交付金	1,599	0.0	1,599	0.0
配当割交付金	11,016	0.2	11,016	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,740	0.1	5,740	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	213,944	3.0	213,944	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,541	0.1	9,541	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,478	0.0	2,478	0.1
地方特例交付金等	32,627	0.5	32,627	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,511	0.1	5,511	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	251	0.0	251	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,580	0.4	25,580	0.7
地方交付税	1,737,723	24.2	1,546,090	43.7
内訳 普通交付税	1,546,090	21.5	1,546,090	43.7
特別交付税	191,633	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,719,955	51.8	3,528,322	99.7
交通安全対策特別交付金	1,557	0.0	1,557	0.0
分担金・負担金	85,520	1.2	-	-
使用料	125,819	1.8	-	-
手数料	15,682	0.2	-	-
国庫支出金	628,988	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	394,217	5.5	-	-
財産収入	36,234	0.5	7,935	0.2
寄附金	9,659	0.1	-	-
繰入金	450,018	6.3	-	-
繰越金	786,785	10.9	-	-
諸収入	68,104	0.9	4	0.0
地方債	865,360	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,560	2.4	-	-
歳入合計	7,187,898	100.0	3,537,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,622,963	100.0	35,196
法定普通税	1,622,963	100.0	35,196
市町村民税	740,032	45.6	35,196
内訳 個人均等割	21,655	1.3	-
所得割	497,461	30.7	-
法人均等割	30,539	1.9	-
法人税割	190,377	11.7	35,196
固定資産税	729,475	44.9	-
うち純固定資産税	729,275	44.9	-
軽自動車税	51,611	3.2	-
市町村たばこ税	101,845	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,622,963	100.0	35,196

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,187,898	7,379,580
歳出総額	6,698,331	6,592,795
歳入歳出差引	489,567	786,785
翌年度に繰越すべき財源	205,939	42,908
実質収支	283,628	743,877
単年度収支	-460,249	235,934
積立金	200,200	100,340
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	860	501,090
実質単年度収支	-260,909	-164,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	313,811	2,879
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,505	3,215
教育公務員	11	28,721	2,611
臨時職員	-	-	-
合計	120	342,532	2,854
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,380
副市区町村長	2	16.04.01	5,904
教育長	1	16.04.01	5,462
議会議長	1	15.01.01	3,087
議会副議長	1	15.01.01	2,573
議会議員	11	27.03.23	2,058

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	932,968	13.9	857,914	830,906	22.4
うち職員給	589,474	8.8	523,199	-	-
扶助費	865,660	12.9	254,815	254,662	6.9
公債費	387,540	5.8	376,886	376,886	10.2
内訳 元利償還金 元金	365,333	5.5	354,679	354,679	9.6
利子	22,206	0.3	22,206	22,206	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	2,186,168	32.6	1,489,615	1,462,454	39.4
物件費	1,056,513	15.8	803,959	740,863	20.0
維持補修費	24,376	0.4	10,581	10,581	0.3
補助費等	625,850	9.3	556,377	539,416	14.5
うち一部事務組合負担金	460,856	6.9	460,856	460,856	12.4
繰出金	786,389	11.7	670,756	622,185	16.8
積立金	773,978	11.6	765,064	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	1,000	1,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,243,057	18.6	302,637		
うち人件費	52,571	0.8	52,571		
内訳 普通建設事業費	1,243,057	18.6	302,637		
うち補助	374,003	5.6	58,642		
うち単独	867,273	12.9	242,214		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,698,331	100.0	4,599,989		

経常経費充当一般財源等計	
	3,376,499 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 95.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,089,556 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,761	1.2	2,573	81,761
総務費	1,451,801	21.7	149,346	1,273,740
民生費	1,978,713	29.5	21,427	1,145,410
衛生費	600,188	9.0	49,098	532,661
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	63,392	0.9	1,856	46,639
商工費	683,498	10.2	542,696	104,152
土木費	519,330	7.8	244,116	357,897
消防費	420,434	6.3	198,007	245,421
教育費	511,674	7.6	33,938	435,422
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	387,540	5.8	-	376,886
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,698,331	100.0	1,243,057	4,599,989

繰出の状況		
公営企業会計への繰出合計	786,389	
下水道	156,406	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	165,907	
その他	464,076	

国民健康保険の状況	
実質収支	-16,402
再差引収支	-38,632
加入世帯数（世帯）	1,915
被保険者数（人）	3,232
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	-
保険給付費	371

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,484,705	1,466,313
基準財政需要額	3,033,467	2,948,908
標準税収入額等	1,884,384	1,862,810
標準財政規模	3,600,034	3,536,119
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	7.9	21.0
公債費負担比率（%）	7.4	7.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3ヵ年平均）（%）	7.0	8.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	368,652	169,312
減債	481,500	407,200
特定目的	2,634,137	2,579,959
地方債現在高	5,132,268	4,632,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	244,302	49,559
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,000	1,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.9 95.2	98.4 92.2
市町村民税	99.4 97.9	98.9 96.1
純固定資産税	98.4 92.5	98.0 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	12,039 人
	平成２２年国調	12,727 人
	増減率	-5.4 %
面積		34.58 km²
人口密度		348 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,957 人	11,826 人
平 31. 1. 1	12,087 人	11,970 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	778	829
	14.8	14.8
第２次	1,282	1,441
	24.4	25.8
第３次	3,197	3,317
	60.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
36	4053	地方交付税種地	2－2
徳島県	上板町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,170,920	24.1	1,170,920	38.1
地方譲与税	63,279	1.3	63,279	2.1
利子割交付金	1,350	0.0	1,350	0.0
配当割交付金	9,266	0.2	9,266	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,795	0.1	4,795	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	179,335	3.7	179,335	5.8
ゴルフ場利用税交付金	3,604	0.1	3,604	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,340	0.2	7,340	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,906	0.0	1,906	0.1
地方特例交付金等	30,713	0.6	30,713	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,702	0.1	5,702	0.2
自動車税減収補填特例交付金	989	0.0	989	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	231	0.0	231	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	23,791	0.5	23,791	0.8
地方交付税	1,708,473	35.2	1,597,235	52.0
内訳 普通交付税	1,597,235	32.9	1,597,235	52.0
特別交付税	111,238	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,180,981	65.5	3,069,743	99.9
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
分担金・負担金	11,442	0.2	－	－
使用料	73,910	1.5	896	0.0
手数料	7,323	0.2	－	－
国庫支出金	449,786	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	369,023	7.6	－	－
財産収入	49,500	1.0	2,003	0.1
寄附金	11,648	0.2	－	－
繰入金	215,800	4.4	－	－
繰越金	234,250	4.8	－	－
諸収入	56,319	1.2	3	0.0
地方債	194,483	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,883	2.6	－	－
歳入合計	4,855,744	100.0	3,073,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,170,920	100.0	6,763
法定普通税	1,170,920	100.0	6,763
市町村民税	488,750	41.7	6,763
内訳 調人均等割	18,627	1.6	－
所得割	406,022	34.7	－
法人均等割	27,558	2.4	－
法人税割	36,543	3.1	6,763
固定資産税	550,857	47.0	－
うち純固定資産税	550,644	47.0	－
軽自動車税	47,140	4.0	－
市町村たばこ税	84,173	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,170,920	100.0	6,763

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,855,744	4,909,169
歳出総額	4,556,680	4,674,919
歳入歳出差引	299,064	234,250
翌年度に繰越すべき財源	105,265	32,909
実質収支	193,799	201,341
単年度収支	-7,542	4,087
積立金	862	939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,200	207,008
実質単年度収支	-136,880	-201,982

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	297,232	2,858
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	10,220	2,044
教育公務員	10	26,620	2,662
臨時職員	－	－	－
合計	114	323,852	2,841
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,380
副市区町村長	2	29.04.01	5,904
教育長	1	29.04.01	5,462
議会議長	1	15.12.01	2,990
議会副議長	1	15.12.01	2,492
議会議員	11	15.12.01	1,993

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,518	18.4	767,273	744,846	23.3
うち職員給	543,600	11.9	476,479	－	－
扶助費	719,720	15.8	208,257	207,868	6.5
公債費	351,984	7.7	349,107	349,107	10.9
内訳 元利償還金 元金	332,277	7.3	329,412	329,412	10.3
利子	19,707	0.4	19,695	19,695	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,912,222	42.0	1,324,637	1,301,821	40.7
物件費	874,572	19.2	715,046	632,676	19.8
維持補修費	76,680	1.7	47,543	47,373	1.5
補助費等	636,675	14.0	562,821	497,834	15.5
うち一部事務組合負担金	424,357	9.3	424,357	402,965	12.6
繰出金	639,524	14.0	535,779	506,797	15.8
積立金	1,366	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	415,641	9.1	236,902		
うち人件費	58,451	1.3	58,451		
内訳 普通建設事業費	415,641	9.1	236,902		
うち補助	112,367	2.5	40,916		
うち単独	234,393	5.1	156,005		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,556,680	100.0	3,422,728		

経常経費充当一般財源等計	2,986,501 千円
経常収支比率	93.3 %（97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,721,792 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,091	1.7	－	79,091
総務費	686,304	15.1	89,906	541,950
民生費	1,728,611	37.9	1,393	1,036,103
衛生費	496,674	10.9	16,506	432,427
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	205,936	4.5	76,125	156,089
商工費	13,863	0.3	－	10,422
土木費	270,063	5.9	203,060	166,582
消防費	233,963	5.1	17,962	218,438
教育費	490,191	10.8	10,689	432,519
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	351,984	7.7	－	349,107
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,556,680	100.0	415,641	3,422,728

繰出の状況	
公営企業会計への繰出合計	640,024
下水道	29,462
上水道	500
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	121,879
その他	488,183

国民健康保険の状況	
実質収支	33,590
再差引収支	12,421
加入世帯数（世帯）	1,692
被保険者数（人）	2,811
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	379

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,157,166	1,165,275
基準財政需要額	2,756,829	2,731,158
標準税収入額等	1,458,385	1,468,079
標準財政規模	3,183,503	3,194,693
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	6.1	6.3
公債費負担比率（％）	9.4	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,149,558	1,278,896
減債	326,971	326,541
特定目的	648,726	734,252
地方債現在高	3,672,093	3,809,887
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	218,900	－
保証・補償	－	－
その他	182,583	123,466
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	116,500	116,500

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.6	95.2	98.4	94.5
	市町村民税	99.2	97.4	98.9	96.5
	純固定資産税	98.0	93.1	97.9	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,927 人
	平成２２年国調	10,490 人
	増減率	-14.9 %
面積		194.84 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,697 人	8,667 人
平 31. 1. 1	8,959 人	8,928 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	338	315
	9.1	7.8
第２次	1,129	1,236
	30.4	30.8
第３次	2,245	2,464
	60.5	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36	4681	地方交付税種地	2－2
徳島県	つるぎ町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	765,452	9.6	765,452	15.2
地方譲与税	105,199	1.3	105,199	2.1
利子割交付金	864	0.0	864	0.0
配当割交付金	5,925	0.1	5,925	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,061	0.0	3,061	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	146,206	1.8	146,206	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,216	0.1	10,216	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,654	0.0	2,654	0.1
地方特例交付金等	13,159	0.2	13,159	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,364	0.0	1,364	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	157	0.0	157	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	10,261	0.1	10,261	0.2
地方交付税	4,451,034	55.7	3,991,977	79.1
内訳 普通交付税	3,991,977	50.0	3,991,977	79.1
特別交付税	459,057	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,503,770	68.9	5,044,713	100.0
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
分担金・負担金	13,800	0.2	-	-
使用料	144,076	1.8	-	-
手数料	7,308	0.1	-	-
国庫支出金	434,771	5.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	556,574	7.0	-	-
財産収入	51,697	0.6	786	0.0
寄附金	11,670	0.1	-	-
繰入金	361,213	4.5	-	-
繰越金	121,277	1.5	-	-
諸収入	109,970	1.4	18	0.0
地方債	671,900	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,500	1.8	-	-
歳入合計	7,989,094	100.0	5,046,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	765,452	100.0	-
法定普通税	765,452	100.0	-
市町村民税	316,485	41.3	-
内訳 個人均等割	12,919	1.7	-
所得割	258,297	33.7	-
法人均等割	18,743	2.4	-
法人税割	26,526	3.5	-
固定資産税	369,935	48.3	-
うち純固定資産税	367,576	48.0	-
軽自動車税	34,569	4.5	-
市町村たばこ税	44,463	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	765,452	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,989,094	8,525,509
歳出総額	7,823,577	8,404,232
歳入歳出差引	165,517	121,277
翌年度に繰越すべき財源	46,518	5,552
実質収支	118,999	115,725
単年度収支	3,274	2,041
積立金	3,111	3,471
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	-93,615	-94,488

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	186	553,536	2,976
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	56,580	2,829
教育公務員	9	22,347	2,483
臨時職員	-	-	-
合計	195	575,883	2,953
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,540
副市区町村長	1	22.04.01	6,040
教育長	1	27.04.01	5,530
議会議長	1	23.04.01	2,740
議会副議長	1	23.04.01	2,330
議会議員	10	30.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,685,181	21.5	1,601,311	1,540,773	29.7
うち職員給	1,143,529	14.6	1,072,522	-	-
扶助費	610,242	7.8	187,033	187,030	3.6
公債費	1,397,129	17.9	1,370,955	1,370,955	26.4
内訳 元利償還金 元金	1,348,859	17.2	1,323,157	1,323,157	25.5
利子	48,270	0.6	47,798	47,798	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,692,552	47.2	3,159,299	3,098,758	59.7
物件費	961,499	12.3	575,601	381,646	7.4
維持補修費	46,671	0.6	41,149	41,149	0.8
補助費等	1,380,086	17.6	1,218,428	1,085,599	20.9
うち一部事務組合負担金	656,180	8.4	603,180	563,460	10.9
繰出金	1,034,832	13.2	925,119	650,541	12.5
積立金	23,296	0.3	8,666	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	684,641	8.8	68,316		
うち人件費	20,119	0.3	20,119		
内訳 普通建設事業費	642,530	8.2	55,632		
うち補助	182,889	2.3	8,453		
うち単独	435,040	5.6	46,678		
災害復旧事業費	42,111	0.5	12,684		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,823,577	100.0	5,996,578		

経常経費充当一般財源等計	
	5,257,693 千円
経常収支比率	101.3 %（104.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,117,740 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,764	1.0	-	76,764
総務費	1,190,126	15.2	69,451	898,343
民生費	2,107,134	26.9	-	1,483,601
衛生費	797,122	10.2	14,331	740,018
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	474,210	6.1	129,967	251,877
商工費	120,093	1.5	6,397	92,980
土木費	662,647	8.5	349,578	297,414
消防費	325,438	4.2	17,505	291,833
教育費	630,803	8.1	55,301	480,109
災害復旧費	42,111	0.5	-	12,684
公債費	1,397,129	17.9	-	1,370,955
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,823,577	100.0	642,530	5,996,578

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	839,494	843,031
基準財政需要額	4,704,919	4,498,971
標準税収入額等	1,043,577	1,051,367
標準財政規模	5,180,055	4,994,918
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	2.3	2.3
公債費負担比率（%）	22.4	20.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.3	9.3
将来負担比率（%）	31.1	30.9
積立金現在高 財調	749,808	846,697
減債	1,622,101	1,751,079
特定目的	2,099,369	2,191,913
地方債現在高	11,004,456	11,681,415
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	115,148	115,148
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0 96.0	98.5 95.7
市町村民税	99.4 98.0	98.2 96.6
純固定資産税	98.7 94.6	98.7 94.6

公営企業等会計の状況 合計	1,353,065	
病院	290,000	
介護サービス事業	238,001	
下水道	126,317	
上水道	28,233	
国民健康保険事業	102,955	
その他	567,559	

国民健康保険の状況	
実質収支	40,130
再差引収支	22,309
加入世帯数（世帯）	1,260
被保険者数（人）	1,855
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	1
保険給付費	425

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,638 人
	平成２２年国調	15,044 人
	増減率	-2.7 %
面積		122.48 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,285 人	14,163 人
平 31. 1. 1	14,456 人	14,358 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	592	620
	8.5	9.4
第２次	1,844	1,751
	26.6	26.5
第３次	4,507	4,248
	64.9	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	4894	地方交付税種地	2－2
徳島県	東みよし町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,304,406	14.6	1,304,406	27.0
地方譲与税	107,451	1.2	107,451	2.2
利子割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0
配当割交付金	11,051	0.1	11,051	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,739	0.1	5,739	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	221,768	2.5	221,768	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,412	0.1	11,412	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,964	0.0	2,964	0.1
地方特例交付金等	32,890	0.4	32,890	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,828	0.1	5,828	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,537	0.0	1,537	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	263	0.0	263	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,262	0.3	25,262	0.5
地方交付税	3,437,770	38.4	3,049,301	63.2
内訳 普通交付税	3,049,301	34.1	3,049,301	63.2
特別交付税	388,469	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,137,058	57.4	4,748,589	98.4
交通安全対策特別交付金	1,313	0.0	1,313	0.0
分担金・負担金	94,579	1.1	－	－
使用料	80,232	0.9	126	0.0
手数料	9,746	0.1	－	－
国庫支出金	698,777	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	565,810	6.3	－	－
財産収入	88,149	1.0	76,566	1.6
寄附金	3,695	0.0	－	－
繰入金	502,659	5.6	－	－
繰越金	518,327	5.8	－	－
諸収入	128,855	1.4	1	0.0
地方債	1,113,361	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,261	1.8	－	－
歳入合計	8,942,561	100.0	4,826,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,304,406	100.0	－
法定普通税	1,304,406	100.0	－
市町村民税	570,304	43.7	－
内訳 個人均等割	23,867	1.8	－
所得割	491,218	37.7	－
法人均等割	29,780	2.3	－
法人税割	25,439	2.0	－
固定資産税	576,248	44.2	－
うち純固定資産税	575,996	44.2	－
軽自動車税	57,181	4.4	－
市町村たばこ税	100,673	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,304,406	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,942,561	8,428,257
歳出総額	8,507,630	7,909,930
歳入歳出差引	434,931	518,327
翌年度に繰越すべき財源	69,837	173,710
実質収支	365,094	344,617
単年度収支	20,477	-160,061
積立金	501,381	301,172
繰上償還金	1,306	－
積立金取崩し額	300,000	200,000
実質単年度収支	223,164	-58,889

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	137	411,685	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,696	3,174
教育公務員	6	24,198	4,033
臨時職員	－	－	－
合計	143	435,883	3,048
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,430
副市区町村長	2	22.04.01	5,950
教育長	1	22.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	3,150
議会副議長	1	30.04.01	2,700
議会議員	12	30.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,120,571	13.2	1,033,121	981,364	19.7
うち職員給	721,919	8.5	647,117	－	－
扶助費	1,051,974	12.4	328,835	327,371	6.6
公債費	1,159,895	13.6	1,140,119	1,138,813	22.8
内訳 元利償還金 元金	1,108,664	13.0	1,088,992	1,087,721	21.8
利子	51,231	0.6	51,127	51,092	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,332,440	39.2	2,502,075	2,447,548	49.1
物件費	1,270,631	14.9	951,868	736,539	14.8
維持補修費	44,843	0.5	31,581	26,808	0.5
補助費等	997,657	11.7	761,236	684,480	13.7
うち一部事務組合負担金	676,427	8.0	510,440	483,677	9.7
繰出金	803,279	9.4	696,289	652,505	13.1
積立金	811,008	9.5	805,121	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,247,772	14.7	189,136		
うち人件費	39,989	0.5	33,730		
内訳 普通建設事業費	1,085,433	12.8	188,560		
うち補助	116,729	1.4	2,497		
うち単独	945,482	11.1	185,780		
災害復旧事業費	162,339	1.9	576		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,507,630	100.0	5,937,306		

経常経費充当一般財源等計	
	4,547,880 千円
経常収支比率	
	91.2 % （ 94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,354,342 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,444	1.0	－	86,269
総務費	1,930,183	22.7	41,257	1,741,864
民生費	2,188,497	25.7	17,069	1,200,034
衛生費	674,700	7.9	2,206	483,316
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	257,176	3.0	130,016	123,416
商工費	209,640	2.5	97,535	100,087
土木費	957,083	11.2	727,922	279,991
消防費	281,815	3.3	3,055	272,185
教育費	599,858	7.1	66,373	509,449
災害復旧費	162,339	1.9	－	576
公債費	1,159,895	13.6	－	1,140,119
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,507,630	100.0	1,085,433	5,937,306

繰出等		
公営企業等会計への繰出金 合計	810,434	
下水道	92,000	
上水道	7,155	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	122,469	
その他	588,810	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	89,932
再差引収支	67,455
加入世帯数（世帯）	1,775
被保険者数（人）	2,680
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	420

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,338,795	1,324,613
基準財政需要額	4,317,299	4,196,873
標準税収入額等	1,670,276	1,651,247
標準財政規模	4,878,838	4,865,117
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	7.5	7.1
公債費負担比率（%）	17.9	16.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	5.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,478,521	3,277,140
減債	1,634,510	1,834,164
特定目的	2,923,242	2,616,620
地方債現在高	10,400,828	10,396,131
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	689,491	59,171
保証・補償	17,288	22,732
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.3	97.6	99.3	97.1
市町村民税	99.4	98.4	99.4	98.2
純固定資産税	99.2	96.5	99.2	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）